

## 第 3 章 農村調査結果



## 第3章 農村調査結果

前章では、西アフリカにおける農村開発協力を考える上で不可避の要因である「砂漠化」の現状と課題を整理した。本章ではそのような自然環境の下、実際に農村ではどのような人々が、如何に生計を立てているか。また、どのような問題を抱え、それに対してどのように対処しているか等、農村開発協力実施対象を、ミクロの視点からとらえることを目的に行った農村調査結果を3-1節でまとめた。

また、3-2節で、農村社会を理解するための主な社会文化的要因の調査結果をマリに関してまとめた。

### 3-1 西アフリカ農村調査結果からの考察

#### 3-1-1 本節の構成

本節では、まず、調査概要を整理した上で、村落コミュニティ<sup>1)</sup>のアクターたち、食糧安全保障、およびニーズについて、調査結果から導き出し得る仮説を整理する。次に、第1章で紹介した「5つの資本」の視点から、西アフリカの農村の現状を分析する。そして、最後に、農村の分類指標の導出に向けて、方向性を提案する。

#### 3-1-2 農村調査の目的

今回の農村調査は、以下を目的として実施した。

- (1) 西アフリカの農村にはどのようなアクター<sup>2)</sup>が存在し、各アクターがどのように生計を立てているか、を考察する。
- (2) 異なる農村環境<sup>3)</sup>および異なるアクターによって、農業生産またはその他の生計維持および向上にかかる問題点やニーズがどのように変わってくるのか、を考察する。
- (3) 以上の考察から、最終的には「アフリカの農村」を類型化するための分類項目および分類指標を特定する。

なお、調査の焦点をベーシック・ヒューマン・ニーズの中でも最も根元的な「食」に当て、当該村落において食糧安全保障のための仕組みが生産面および消費面の両面においてどの程度整備されているのか、また整備

---

<sup>1)</sup>本節で用いる「村落コミュニティ」は、住民の所属する末端の行政単位である「村」を指す。「農村」という言葉には、都市に対する農村、あるいはいくつかの村が集まった行政単位（例えば、マリのコミューン、セネガルの村落共同体）の意味が包含される。従って、本章では個々の村で実施した調査内容の実態をより正確に表すため「村落コミュニティ」という用語を用いた。

<sup>2)</sup>開発に直接・間接関与する人々。開発の受益者、非受益者の双方を含む。

<sup>3)</sup>農村環境として想定しているのは、資源賦存状況、生業の種類、市場へのアクセス、インフラおよびサービスの有無等である。農村環境のどの要素がどの程度影響力を持つのか、を考察すること自体も農村調査の目的の一つとなる。

されていないのか、を把握することに重点を置いた。併せて、直接的、間接的に農村の食糧安全保障を支えるために有望な生計手段は何か、を探ることを心掛けた。

### 3-1-3 調査対象村の概要

調査団はマリ、セネガル3村落ずつ、計6村落において調査を行った。さらに、セネガルでは、同様の調査手法で1村の追加調査を現地コンサルタントに委託した。各対象村落の位置は「要約」v、viページの地図1および地図2に示す通りである。

各村落の特徴を端的に言い表すと以下のようになる。

マリ国：

- (1) セゲー地域：天水農業地域、主食ミレットの自給自足型経済
- (2) モプチ地域：ニジュール川流域灌漑稲作・漁業地域、野菜栽培も行われている
- (3) シカソ地域：天水農業地域、政策的商業作物（綿花）栽培地域

セネガル国：

- (1) リシャートル地域：セネガル川流域灌漑稲作地域、二期作・野菜栽培も行なわれている
- (2) テイエス地域：市場アクセスに恵まれたセネガル屈指の野菜栽培地域
- (3) カオラック地域：天水農業地域、政策的商業作物（落花生）栽培地域
- (4) タンバクンダ地域：天水農業地域、政策的商業作物（綿花）栽培地域（現地委託）

表3-1及び3-2は、調査結果から、「5つの資本」をどの程度、どのような形で保有しているか、という観点を中心に各村落の特徴をまとめたものである。なお、マリ、セネガル各国から同じ条件設定に基づいてサンプル村落を選定することが不可能だったため、両国を比較し、国別の特徴をまとめることは行なわない。なお、巻末に調査団が訪問した6村について、村の簡単な紹介を添付する。

表3-1 西アフリカ農村調査結果 -マリー-

村名 地域名	(1) Alphabougou Segou	(2) Kamaka Mopti	(3) Missirikoro Sikasso
人口	約130人	約500人	1,062人
世帯数	9	45	49
街/市場からの距離	Cinzanaから20km	Moptiから58km	Sikassoから22km
Natural Capital			
耕作地	5ha/世帯、面積 は比較的余裕あり 傾斜地、排水不良	3ha/世帯、EUプロジ ェクトにより人口増	7-8ha/世帯 拡大の余地有り
放牧地	?	?	フラニ族が草地を求めて南下
降雨量	300-500mm 近年減少傾向	200-300mm	800-1,000mm
地下水	未開発	?	?
河川	×	○	△
燃料	薪(1km離れた林 から採取)	薪が減少、畜糞を使 うようになった	薪(年々入手困難)
Social Capital			
部族数	単一(バンバラ)	単一(ボソ)	単一(セムフォ)
土地の分配方法	村長の裁量による	長男が継ぎ、家族の共同所有	家族の共同所有
伝統的組織	有	有	有
非伝統的組織	無	有	有
Human Capital			
識字率	約7%(男性のみ)	約5%(男女)	約60-70%(男女)
教育レベル	皆無	初等約5%	初等80%、中等2%
技術普及サービス	現在なし	有、EUプロジェクト	CMDTより
健康/栄養	(幼児の健康不良)	(比較的良好)	(比較的良好)
Physical Capital			
輸送手段	牛/ロバ+荷車	牛車、ボート	牛車、小型トラック、自転車
住居	土壁	土壁	土壁
給水施設	井戸(水量不足)	井戸	井戸(深井戸1)
電気	無	無	無
通信手段	郵便はCinzanaまで	-	-
農機具	手作業のみ	手作業のみ	手作業のみ
学校	無	識字教室	小学校、識字教室
保健医療施設	無	無	無
街と結ぶ道路	幹線道路まで4km 雨期は交通困難	未整備	比較的良好
Financial Capital			
村内のマイクロファイナンス	若者グループの 共同基金	女性対象(EUプロジェ クト)	無
その他の融資機会	情報無し	情報無し	CMDT(VA移行に伴い終了)
付加的収入手段	樹木伐採、炭焼き	漁業	目立ったものはない
出稼ぎ	乾季に灌漑稲作地域/ コートジボワールへ	乾季に他地域で漁業	行っていない
農業形態			
食料作物	ミレット	米、ミレット	メイズ、ミレット
換金作物	無	米の一部、	綿花、果実(マンゴー、

販売先	無		
給水方法	天水のみ	野菜 (EUプロジェクト) 米: Moptiの市場 野菜: 近隣村の仲買人へ 灌漑、EUプロジェクト 河川からの取水	オレンジ、落花生 綿花: CMDT その他: Sikassoの市場 天水、一部井戸/河 川から運搬
労働力	家族員による共同 耕作、雇用なし	家族員による共同 耕作、雇用なし	主に家族員、雇用有
役畜	無、一部で牛	牛	牛
種子の入手方法	前期の収穫から	米:(前期の収穫から)	綿花: CMDT
肥料	畜糞の伝統的利用	野菜: 市場で購入 米のみ化学肥料	食料: 前期の収穫から 綿花のみ化学肥料
その他の投入財	無	米のみ農薬	綿花のみ農薬
女性の仕事	播種、収穫	男性とほぼ同じ 女性組織による共同 野菜栽培	主に播種
牧畜形態	フラニ族に委託	フラニ族に委託	家族員による放牧
畜種	ヤギ、羊、牛	牛、ヤギ、羊 (少数)	牛、羊
飼育目的	換金	換金、牛耕	牛耕
食料安全保障			
主食	ミレット	米、ミレット	メイズ、ミレット
調達方法	自家栽培	自家栽培、但し ミレットは購入で補充	自家栽培、但し購入 も必要
不足時	雨期3か月	雨期3か月	雨期3か月
不足時の対処法	家畜を換金して購入 村内、近隣村との相互扶助	米銀行、施し	消費量の減少
生産活動の問題	・伐採過剰による樹木 の減少 ・旱魃	・灌漑ポンプ部品の入手 困難 ・投入材の高コスト	・化学肥料による土壌劣化 ・綿花買付価格の下落
生活面の問題	・医療施設が遠い ・乾季の井戸水の減少	・医療施設が遠い	・医療施設が遠い ・乾季の井戸水の減少 (深井戸の不足)

(注)

CMDT: Compagnie Malienne des Textiles

表3-2 西アフリカ農村調査結果 -セネガル-

村名 地域名	(1) Thiago Rishard Toll	(2) Notto G.D. Thies	(3) Ndiayene W. Kaolack	(4) Dienoundiala Tambacounda
人口	1,428人	5,000人	823人(1998年)	529人
世帯数	197	104	100	73
街/市場からの距離	R.T.から車で10分	Thiesから23km	Kaolackから車で40分	T-da から95km
Natural Capital				
耕作地	0.5ha/世帯、新しい 世代に分配する余地なし	0.5-1ha/人	1.5ha/世帯 土地の賃借(無料)多い	5 ha/世帯以下
放牧地	減少傾向	減少傾向、農業重視で 家畜が入れない場所多い	減少傾向	減少傾向
降雨量	150-200mm 近年減少傾向、不規則	500mm 近年減少傾向	500-700mm 近年減少傾向	900-1,000 mm 近年減少傾向
地下水	水質劣化	水質劣化(塩化)	未開発?	?
河川	○	×	×	×
燃料	薪55%、ガス25% 炭20%	主に薪、一部ガス	薪	薪
Social Capital				
部族数	Wolof95%, Maure5%	Wolof80%,Peul15%, その他5%	Wolof90%,その他10%	Mandingue75%, Peul24% その他1%
土地の分配方法	親から子へ、家族の 共同所有	個人地が多い(子供の数 に応じて均等)	家族の共同所有	?
伝統的組織	有	有	有	?
非伝統的組織	有	有	有	有
Human Capital				
識字率	男性50%、女性10%	男性60%、女性20%	約10%(男女)	男性30%、女性35%
教育レベル	初等35%、中等25%	平均学歴は小卒	初等90%,中等/高等わずか	平均学歴は小卒
技術普及サービス	SAEDより	政府のサービス形骸化 (比較的良好)	牧畜のみ限定的 99年コレラ流行	政府プログラム有 ?
健康/栄養	(比較的良好)	(比較的良好)		
Physical Capital				
輸送手段	馬車、小型トラック	馬車、小型トラック	ロバ/牛/馬+荷車	馬車
住居	コンクリート製	コンクリート製	コンクリート製	土壁
給水施設	井戸	井戸(深井戸1)	深井戸による給水システム有	井戸
電気	無(自家発電有)	無(自家発電有)	無(自家発電有)	無(自家発電有)
通信手段	電話センター有	電話センター有	電話センター無	電話センター無
農機具	トラクター4台	農業散布機、手作業	役畜のみ	役畜のみ
学校	小学校	小学校	小学校	小学校
保健医療施設	保健センター有	保健センター有	保健センター有	保健センター無
街と結ぶ道路	比較的良好	良好	やや未整備 雨期に交通困難	幹線道路には近い
Financial Capital				
村内のマイクロファイナンス	GPF(女性のみ) 米生産者組合	GPF(女性のみ)	GPF(女性のみ)	GPF(女性のみ)
その他の融資機会	CNCAS	生産者組合(UGAPNS)	落花生生産者組合	綿花生産者組合
付加的収入手段	漁業、農産物仲買(女性)	農産物仲買	塩採取	養蜂、竹細工
出稼ぎ	乾季にモーリタニア、 ダカールへ	ごく少数欧州へ	村人の1割強、乾季 に国内で農業従事、 長期で欧州/南アへ	年間20人程度、収穫後 都市部へ
農業形態				
食料作物	米	ミレット	ミレット	メイズ、ミレット
現金作物	米(一部、二期作) 野菜	野菜(通年)、果実	落花生	綿花、落花生
販売先	主に仲買人へ	村内に卸売り市場が 自然発生的に形成 野菜のみ灌漑(井戸を 各世帯で掘削)	85%組合へ	綿花:すべてSODEFITEXへ その他:仲買人へ
給水方法	灌漑、JICA&仏プロ ジェクト、河川から	灌漑のみ灌漑(井戸を 各世帯で掘削)	天水のみ	天水のみ
労働力	通年で出稼ぎ者を受入れ	通年で出稼ぎ者を受入れ	家族員による共同耕作、 雇用なし	家族員による共同耕作、 雇用なし

設備 種子の入手方法	牛、馬（少ない） 村内/R.T.で購入	少ない 村内小売店で購入	牛、馬 落花生：組合のクレジット ミレット：前期の収穫から 化学肥料は使用せず	牛、馬、ロバ 綿花：SODEFITEXより ミレット：前期の収穫から 化学肥料は使用せず 綿花のみ農業使用 野菜栽培全般、 その他作物：収穫
肥料 その他の投入財 女性の仕事	化学肥料 殺虫剤 収穫	化学肥料 殺虫剤、除草剤 野菜：播種、収穫 果樹、キャッサバの世話	耕起、播種、収穫	
牧畜形態 畜種 飼育目的	フラニ族に委託 Maure族は自ら放牧 牛、羊 換金	家族員による放牧 （一部フラニ族に委託） 牛、ヤギ 換金、ミルク販売	家族員による放牧 牛、羊、ヤギ 換金	家族員による放牧 牛、羊、ヤギ 換金、役畜
食料安全保障 主食 調達方法 不足時 不足時の対処法	米、ミレット 主に市場で購入 雨期3か月 家畜を換金して購入 他人から借用	米 すべて市場で購入 乾季の終わり、雨期 の始め（購入資金不足） 米商人から借用	米、ミレット 米：すべて市場で購入 ミレット：購入必要 雨期3か月 消費量の減少	メイズ、ミレット、米 米：すべて市場で購入 その他：自給率8割 雨期4～5か月 家畜の販売
生産活動の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・灌漑ポンプ部品の入手困難</li> <li>・ポンプ修理が困難（よって灌漑面積の拡大進まず）</li> <li>・乾季の飼料確保が困難</li> <li>・河川の汚染（ダム建設、サトウキビ農園の排水）</li> <li>・仏プロジェクト地の排水不具合</li> <li>・野菜の病害虫</li> <li>・資金不足で農場整備進まず</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜の病虫害</li> <li>・貯蔵庫の不足</li> <li>・投入財の高コスト</li> <li>・畑と村卸売市場が近く、しかも砂地</li> <li>・手作業による給水</li> <li>・土壌の塩害</li> <li>・井戸水の減少、水質劣化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌劣化</li> <li>・落花生収入が組合に左右される</li> <li>・資金不足で十分な量の種子が買えない</li> <li>・農機具の不足</li> <li>・病虫害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野生動物（猪、猿）の侵入</li> <li>・種子、肥料の不足</li> <li>・限定された販売先</li> <li>・土壌劣化</li> <li>・家畜の病気</li> </ul>
生活面の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸水の水質劣化</li> <li>・保健センターの不備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸水の水質劣化</li> <li>・家庭燃料の不足</li> <li>・保健センターの不備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターの不備</li> <li>・未整備な道路</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料水の不足</li> <li>・医療施設が遠い</li> <li>・粗末な住居</li> </ul>

(注)

CNCAS: Caisse Nationale de Credit Agricole du Senegal  
 SAED: Societe d'Aménagement et d'Exploitation des Terres du Delta  
 SODEFITEX: Societe de Developpement des Fibres Textiles  
 GPF: Women's group の意味

(4)は現地委託による



### 3-1-4 調査手法について

#### (1) 今回用いた調査手法

今回の調査で1村落に費やすことのできる時間は平均2日間であった。したがって、1日目に「村落プロフィール」の把握を行い、2日目には同プロフィールの過程で浮かび上がってきた「キー・インフォーマント」数名に個別インタビューを行って、立場の異なる村人各人の視点から問題点およびニーズの把握に努めた。それぞれの調査に用いた質問表は巻末に添付しておく。

初日は、村長をはじめ各種グループのリーダーたち、長老、エクステンション・ワーカー、学校教師等、村の全体像の把握に貢献できる人々（10～20名程度）に集まってもらい、彼らの合意の下に「村落プロフィール」の聞き取りを行った。参加者の中の有志に村落の地図を描く作業を依頼し、また可能な限り、村落の主要施設（井戸、給水ポンプ、学校、モスク等）を見て回り、言葉による聞き取り情報を視覚的な情報で補うことに努めた。

二日目のキー・インフォーマントとして選択した人々は、村落によって異なるが、多くの場合、各生業の平均的な担い手、女性、若者、村落の中の少数民族民、近年他村から移住してきた人、外部との接点を持った生産者組合のリーダーやエクステンション・ワーカーといった人々である。外国人の訪問という物珍しさもあっただろうが、ほとんどの人たちが驚くほどの集中力と忍耐力で単調なインタビューに応えてくれたことは賞賛に値する。

#### (2) 調査手法にかかる留意事項および検討課題

今回の経験から、西アフリカで実施する農村調査で一般に留意すべきこと、また今後の調査手法の検討課題としてさらなる研究が必要と思われる事項を以下に整理する。

##### 1) 定量データの人手困難をいかに補うか

統計データが不備なアフリカ諸国において、対象村でのヒアリングに基づく定量的データはきわめて貴重だが、自分の年齢すら知らない場合が少なくない。人々の回答は感覚的なものに留まるので、調査者が村落で日常使用されている袋や容器等の計量「単位」を突き止め、各「単位」の容量を計測する作業が必要となろう。

##### 2) 長老層と若年層の両方からの情報収集

長老たちは村落の歴史を熟知しており、村落における発言力が強いが、教育を全く受けていない彼等から調査者の意図に則した答えを引き出すのは困難である。一方、村落内および家族内での発言力が弱いために若年層にアクセスするには手間がかかるが、教育を受けた者も多く客観的、数量的に事実を把握できる若年層は調査の重要な協力者となり得る。農村調査では、長老層と若年層の両方からの情報を照合しつつ事実を解明していく必要がある。つまり、一家族の情報を確実なものとするには少なくとも家長と息子の二人と接触すべきだと言える。

---

<sup>4</sup>インタビューガイドとして Semi-structured interview に用いた質問表なので、必ずしも1問1答形式で回答を得るための質問表ではない。

### 3) 日数に余裕を持たせた調査計画の立案

村落では、冠婚葬祭、宗教儀式等のために調査を中断もしくは延期しなければならない突発的事態がしばしば発生する。また、雨季には、降雨の有無によって翌日の農民の行動（調査に協力するか、畑に出るか）が大きく左右される。加えて、上記1) 2) のように調査に時間を要する社会的要因が存在するため、農村調査には予想以上の時間がかかる。これらを踏まえ、かなりの時間を費やす覚悟で農村調査に臨む必要がある。

### 4) 「点」としての調査村情報をどう生かすか

特定村落のための開発計画を策定するならば問題ないが、特定村落から得られた「点」の情報を「面」的な情報につなげ、地域、国の開発計画策定に用いるためには、注意深く選ばれた「点」の調査を数多く積み上げる必要がある。しかし、サンプル数が3であれば不十分だが、20であれば十分だと言い切れる問題ではない。サンプル数にかかわらず、限定された「点」の情報をいかに活用するかがより重要かつ現実的な課題となる。

例えば、今回マリで調査した3つの村落は決してマリの農村の一般像を代表するとは言えないが、3つの村落は現実に存在している「事実」である。その事実を考察、分析し、何らかの因果関係（XがあったからYになった。XがなかったからZになった）を見出すことができれば、それは他の未調査の村落でも起こり得る仮説、すなわち農村開発計画を策定する際の作業仮説となり得る。本稿で述べる農村調査の考察・分析結果もすべて作業仮説と位置付けられるものである。

## 3-1-5 村落コミュニティのアクターの把握

### (1) 伝統社会の中のアクターたち

西アフリカの伝統的な村落コミュニティは同一民族、大家族（複数の妻とその家族の集合体）を基本に成立しているため、助け合い、分かち合いによるコミュニティの絆は非常に強い。この共同体意識が人々の生活の生産、消費の両面にもよく表れている。耕作地や家畜等は家族の共同所有もしくは均等分配とし、食糧の不足時には各人が消費量を少しずつ減らして全員に行き渡るようにする。このような共同体意識は経済的に不利な条件に置かれている地域ほど強く、異なるアクターの存在が見出しにくい。

その中でも、まず、村長や各種グループのリーダーのように「指導力のより強い者」と「それに追随する者」というアクター分類が可能だが、双方が抱える問題点およびニーズはほぼ同じと見なすことができる。

次に、多くの社会で「男性」と「女性」を異なるアクターととらえ、異なるニーズを見出すことが可能だが、西アフリカではどうか。農耕においては、男女の間に明確な役割分担があるが、それぞれの労働は互いに尊敬されており、ジェンダーバイアスの小さい社会と見なすことができる。食糧分配や教育を受ける機会においても、ほぼ男女平等である。むしろ、食糧の管理や毎回の食事の準備が女性の管轄下にあるので、食糧の分配決定権は女性にあるとすら言えよう。総じて、ニーズの優先順位に若干の差は出ても、双方が抱える問題点およびニーズはほぼ同じと見られる。

最後に、異なる共同体に属しながら互いに接触を持つアクターとして、「農耕民」と「牧畜民」を上げることができる。伝統的社会においては、リスクヘッジとして所有する家畜の飼育を牧畜民に委託している「農耕民」と飼育を請け負いその代価として農作物を農耕民から分けもらう「牧畜民」の間に合理的な利害関係が成立しており、平和的共存関係が維持されていると言える。

## (2) 変容していくアクターたち

以上のような伝統的社会は必ずしも永続するわけではない。商品作物の導入、灌漑プロジェクトの実施等、外部からインターベンションが持ち込まれ、経済的な発展が始まると、必然的に外部者との接触機会が増え、異なるアクターの存在が確認されるようになる。それは、インターベンションの便益をより有利に活用できた人とそうでない人、また、流通業者、投入財の販売者、あるいはクレジットの提供者といったインターベンションが派生的に生んだアクターたちである。当然ながら、各アクターたちは対立、少なくとも両立しにくいニーズを抱えることになる。

一方、農耕民と牧畜民の共存関係にも変化が生じる。天水農業地域の農耕民はリスクヘッジとしての牧畜の重要性を強く認識しており、牧畜民との共存関係を必要としているが、灌漑整備と安定した都市需要によって通年で野菜等、複数の換金作物を生産できる農耕民にとっては、牧畜民は大切な畑を荒らす敵となってしまうのである。また、一般に、草地の減少が深刻になるにつれて、牧畜民の放牧範囲が徐々に湿潤地域寄りに南下していることが指摘されているが、優良な土地をめぐる、今後、農耕民と牧畜民の対立が表面化していくことも想像に難くない。

### 3-1-6 村落コミュニティの食糧安全保障

#### (1) 雨季の食糧不足

食糧不足は、程度の差こそあれ、調査した全村落で指摘された深刻な問題である。ミレットや米を自家栽培している場合も収穫直前の2~3か月間は食糧が確実に不足する。つまり、現行の農業技術・保存技術では食糧自給は不可能である。しかし、食糧が不足する時期に必ずしも市場に出回っていないわけではなく、乾季の収入源不足、作付期の投入財等への支出のために、食糧購入資金を欠き食糧不足に至るという側面もある。

#### (2) 変容する主食 —ミレットから米へ—

マリでは稲作地域でのみ米が食べられており、大半の地域ではミレットが主食となっているが、より経済レベルの進んだセネガルの一部では非稲作地域においてもすでに米が主食となっている。ミレットと米の両方を食べている地域では、食糧不足時にはミレットの消費量は減らしても、米の消費量は何とか維持しようと努める。現金収入が増えるにつれて、主食作物が変化してきているのである。

もはやキャッサバで飢えをしのいでいた時代とは異なり、西アフリカの食糧安全保障も人々の主食作物への嗜好を無視しては語れない段階に入ったと言えよう。

#### (3) セーフティネットによる食糧不足への対処

食糧が不足する時期であっても、飢餓に至るほど逼迫した状況にまでは追い込まれていないため、施しや現物の貸借等、村内で何とかやりくりして必要最少限の食糧は確保している。しかし、必要最少限確保しているのは食糧の「量」であり、「質」すなわち栄養面では対処法をほとんど持たない。雨季にはマラリアや疫病の流行と食糧不足が重なり、体力のない乳幼児をはじめ少なからぬ生命が失われている。

#### (4) 食糧不足解決策としての牧畜

農耕部族にとって、食糧不足を解決する第一の手段が手持ちの家畜を換金して食糧を購入することである。多くの世帯がリスクヘッジとして少数の家畜を飼育している。耕作者自身がリスクヘッジとして牧畜を必要としている地域では、農牧共存を維持、進展させることが食糧安全保障につながると言って過言ではない。

#### 3-1-7 村落コミュニティのニーズ

外部者からは「食糧の量・質両面での改善」が重要なニーズと観察されるが、住民の優先順位は必ずしも高くない。自給自足型経済を営む地域ほど多くを望まず、現状があるがままに受け入れている。認識している問題を根本的に解決することは必ずしも村民の要望として上がって来ないのである。それは決して諦観ではなく、一つの高潔な生活様式と呼ぶべきものであろう。一方、都市部に近く収入獲得機会に多く恵まれた地域ほど、新たな問題に直面し、より多くの経済・社会的ニーズを訴えるようになる。どこまでのニーズを開発援助の対象とするのか、住民が気づいていない「隠された」ニーズをどのように扱うのか、は今後の検討課題であろう。

##### (1) 伝統社会のニーズ

以下の3項目は調査対象となった全村落にはほぼ共通して優先順位の高いニーズであった。アクターの差異が小さい伝統的社会では、村落コミュニティ総意のニーズと見なすことができる。

##### 1) 保健医療施設の設置および拡充

ヘルスケア・ポストの村内での設置、より深刻な病気になる時にアクセスしやすい医療施設（簡便なアクセスを可能とする交通手段の確保、道路整備を含む）を望む声が多い。このニーズの意識下には、病気を予防するための栄養改善、衛生改善へのニーズも含まれているものと解釈できるだろう。

##### 2) 識字教育

一部で成人識字教育が始まっているため、その機会のない人々からの要望は強い。「読み書きができること→収入獲得機会の増加」というパターン認識はかなり広く浸透している。

##### 3) 飲料水の確保

乾季に井戸水が減少するので、機械掘りによる深井戸を望む声が多い。

##### (2) インターベンションが入った社会のニーズ

##### 1) 開発プロジェクトによってもたらされる新たな困難への対処

プロジェクトが引き上げて住民で管理していく段階に入ると、灌漑用ポンプのスペアパーツの入手困難、修理技術の未熟さ、各世帯で種子その他の投入財を購入するための資金不足、等の問題に一気に直面することとなり、プロジェクト効果も半減する。住民レベルでの解決策は見つからないままである。

##### 2) 換金作物の多様化

政策的商業作物を生産している地域では、生産者はクレジットで投入財を提供してもらっているが故に低価格で組合（買付公社）に販売しなければならない、という腐れ縁関係に甘んじており、現状打破ができない。代替作物の知識、経営多様化のための資金を望む声が多い。

### 3-1-8 「5つの資本」の視点からの考察

次に、西アフリカの村落コミュニティを自然資本、社会資本、人的資本、物的資本、金融資本の5つの資本から考察することとする。

総じて、西アフリカの伝統的な農村社会では、社会資本のみが高度に発達しており、その他の資本はきわめて未発達である。社会資本のみで生存レベルの生活を維持していると言える。したがって、西アフリカの農村開発は、「豊富に有する唯一の資本である社会資本を有効活用することにより、他の資本を可能な限り増やすこと」と換言することが可能である。

まず、各資本ごとに特徴を整理し、次に各資本間の相互関係を考察する。

#### (1) 資本別に見た村落コミュニティ

##### 1) 自然資本 (Natural Capital)

半乾燥地域に位置する農村の中でも、より湿潤な地域とより乾燥している地域とでは、自然資本にかなりの差が出る。同じ天水農業でも、降雨量の多い地域は、綿花、落花生等の換金作物を栽培しているが、年間降雨量が400mmを下回る地域では、主食のミレットを自給することも困難である。一方、降雨量が少なくとも、河川流域は灌漑により新たな自然資本を得ることができ、漁業、稲作といった収入源を持っている。また、水へのアクセスと連動して、乾燥度が増すほど農耕地、放牧地を確保することが難しく、一人当たりの耕地面積も小さくなる傾向にある。しかし、比較的的自然資本に恵まれていた地域でも多くの流入人口を受け入れた結果、一人当たりの耕地面積は縮小傾向に向かっている。

西アフリカの人々は、村落コミュニティから分け与えられた耕地や、河川や井戸から取水する水に対して代金を支払うという概念を本来持っていない。しかし、人口圧力が高まっている地域、土壌劣化や地下水の減少が認識されている地域では、より肥沃度の高い土地と良質の水を求めて農業移住が自発的に行われている。その結果、代金(収穫の一部)を支払って他人から耕作地を借用したり、水利費を負担するといった行為が始まっており、住民自身が自然資本の価値を認めるようになってきた。

自然資本の大小に地域差はあるものの、長期的な降雨量の減少、樹木・草地の退化、商品作物(特に綿花)栽培地域における土壌の劣化、等は西アフリカに広く共通した環境問題である。住民自身はこれらの問題を明確に認識しているが、生活のためにはさらなる劣化につながる活動(樹木の伐採、放牧、等)を続けざるを得ない、と考えている。裏を返せば、代替的な収入源さえ見つければ環境保全への協力意識はかなり高い、と見てよいであろう。

##### 2) 社会資本 (Social Capital)

すでに述べたように、伝統社会では大家族が一つの共同体として機能し、その共同体の集合体である村落が、ほぼ同一部族からなる共同体として機能している。宗教はイスラム教が広く浸透しており、村の中に必ずモスクがある。村の重要事項は、世襲制、年長順あるいは選挙によって選ばれた村長を中心に、全家長の合意の下に決定が行われる。また、村内には女性グループ、若者グループ、互助会といった伝統的な組織が自発的に形成されており、社会資本は高度に発達している。このような社会資本のお蔭で、例えば、女性を対象としたマイクロクレジット事業や共同菜園は小規模ながら見事に成功している。

しかし、他地域から農業移住者が入って来るようになると、他部族が混合したり、土地の貸借が行われるようになったり、必ずしも一枚岩の団結力を維持できなくなってくる。また、生産者組合のような、伝統社会のネットワークとは異なる、村民の特定層だけを対象とした組織が外部（政府、公社、NGO等）主導で新たに形成されることも、社会資本を弱める一因となる。

### 3) 人的資本 (Human Capital)

総じて、識字率（現地語）は低く、学校教育を受けた住民の数は少ない。しかし、近年は外国の援助等により小学校が建設されるようになったため、村内に小学校がある場合、就学年齢に達した子どもたちはかなり高い割合で通学している。一般に、現金収入を得る機会が多いほど、住民の識字率および教育レベルが高いと言えよう。

農業、牧畜の技術普及サービスや職業訓練を受ける機会は、外国の支援による開発プロジェクトの対象村落となった場合、および政策的商業作物（綿花、落花生、等）の生産者組合に所属した場合にほぼ限られている。そのような機会に恵まれた一部の人々を除くと、伝統的な農耕方法を代々受け継ぐだけにとどまっている。住民の健康面、栄養摂取面については、村レベルの平均寿命、死亡率等を数量的に把握することが困難なため、外見の観察にとどまるが、子どもたちの発育状況は好ましいとは言えない。特に、現金収入源の少ないミレットを主食とする地域では、肉類、野菜を食べられる機会がほとんどなく、栄養摂取面で大きな問題がある。

### 4) 物的資本 (Physical Capital)

基礎的なインフラがほとんど整備されていない。外部から村にアクセスする道路は未舗装で、雨季のアクセスはきわめて困難となる。村人にとって、近隣の町へのアクセスが阻害されることもさることながら、住居と田畑の毎日の往復が困難になるのは厳しい問題である。土壁の住居は雨季が終わる度に修理が必要である。多くの給水施設は手掘りの浅井戸で、質量ともに不足している。電気は通っておらず、通信手段も一部の地域を除いて皆無で、郵便や電話を利用するためには近隣の町まで出ていかねばならない。学校、保健医療施設への村からのアクセスも困難である。村内に小学校、保健センターがある場合も設備は不十分である。

換金作物を有する地域は、徐々にこれらの基礎的なインフラを整備しつつある。現金収入が増えるにつれて、収穫物を運ぶ輸送機関も牛やロバに荷車をつないだものから、小型トラックの利用へ変化をとげている。ミレットを中心とした伝統的耕作を営んでいる地域は、鋤、鋤といった手作業用の農機具を使用しているだけだが、野菜栽培、水稻栽培が行なわれている地域では、役畜に装着する機具や農業散布機が広く普及するようになる。一部では、プロジェクトによりトラクターが導入された村落もある。

また、生産物の販売先、日用品の購入場所としての市場の存在も村落にとって重要な物的資本と見なすことができる。今回の調査の結果、首都や地方都市のような大規模な市場からは離れていても、村内、もしくは近隣に地元市場\*を有しており、日常生活を支える売買はそこではほぼ賄えていることがわかった。

\*マリでは、週一回の定期市が開かれ、異なる生業を営む部族間の重要な交易、および情報交換の場となっている。

## 5) 金融資本 (Financial Capital)

担保を持たない多くの農村住民にとって商業銀行や政策銀行は無縁の存在である。生業の農業や牧畜で十分な現金収入を得られない人々の収入を補う手段は、もっぱら乾季の出稼ぎである。米の二期作地帯や野菜栽培により通年で農耕が可能な地域への出稼ぎと、都市部、コートジボアール等の周辺諸国で肉体労働に従事する出稼ぎとがある。一部の富裕層にはヨーロッパへの長期の出稼ぎも見られ、彼等からの送金が村に残った人々の生活を支援している。

公的金融にアクセスできるのは、政策的商業作物を生産し、買付公社とつながった生産者組合に参加している者に限られる。が、彼らにしても組合からのクレジットによって投入財を購入し収穫で返済する、というお決まりの農事暦を毎年繰り返しているだけで、得られた資本を元手にビジネスの拡大を可能とするような金融ではない。むしろ、既存の村内の社会資本を利用したマイクロクレジットの方が、女性の小規模ビジネスの起業を支援している。

また、西アフリカの伝統社会には、少額のお金を各自が積み立てて、生活に困った村人に無償または低利で供与する独自のシステムを有している場合が多い。それらのセーフティネット機能を必要最低限の生活を維持するための金融資本と見なすことも可能であろう。

### (2) 資本間の相互関係

#### 1) 農村社会変容と資本

前述したように、西アフリカの伝統社会は社会資本のみを有し、他の資本には恵まれていない。そのような社会に開発プロジェクト等のインターベンションが外部から加えられた時、5つの資本にどのような変化が起こるのか。

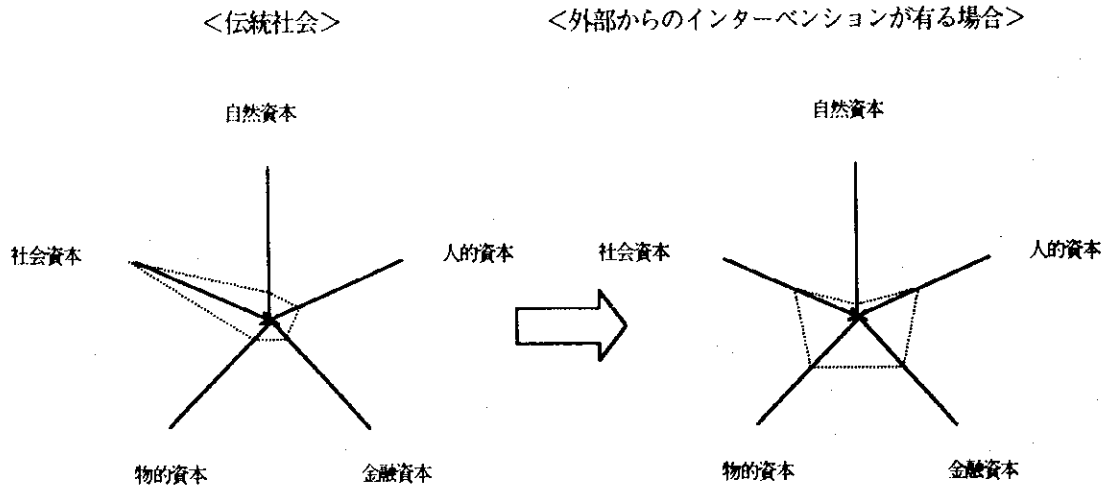
植林等環境保全に限定したプロジェクトを除き<sup>5</sup>、開発プロジェクトは通常、物的資本、人的資本、金融資本のいずれか一つを（もしくは複数の資本を同時に）増やすことを目的に実施される。例えば、灌漑施設の整備という物的資本が増加した場合、農業収入の増加により、より多くの子どもたちを学校へ行かせられるようになり、生産者組合や金融機関からの融資も受けやすくなる。すなわち、開発プロジェクトの実施によって、物的資本、人的資本、金融資本の3つは増加させることが可能である。一方、さらなる耕地の開拓、地下水利用の急増等、開発が進むことによって自然資本は劣化へと向かいやすい。さらに、天水農業を生活基盤として強固に維持されてきた村内のネットワーク（社会資本）も、灌漑水の分配、水利費の分担といった問題をめぐって、弱体化したり分裂する危惧がある。

あくまで本調査結果から立てられた仮説ではあるが、図3-1のように、5つの社会資本の賦存状況に顕著な変化が生じることが想定される。（なお、図中の各資本の大きさは主観的なものであり、数量的な意味は持たない。）西アフリカの農村開発を「豊富に有する唯一の資本である社会資本を有効活用することにより、他の資本を可能な限り増やすこと」と解釈する時、他の資本が総体的に増えるならば社会資本の減少はやむをえないと考えるのか、あるいは、社会資本が減少することのない開発だけを実施していくのか、十分な検討がなさ

<sup>5</sup> ただし、環境保全を目的としたプロジェクトの多くは住民に経済的・社会的便益をもたらすサブ・プロジェクトとの抱き合わせで実施されている。

れなければならない点である。

図3-1 農村社会変容と5つの資本



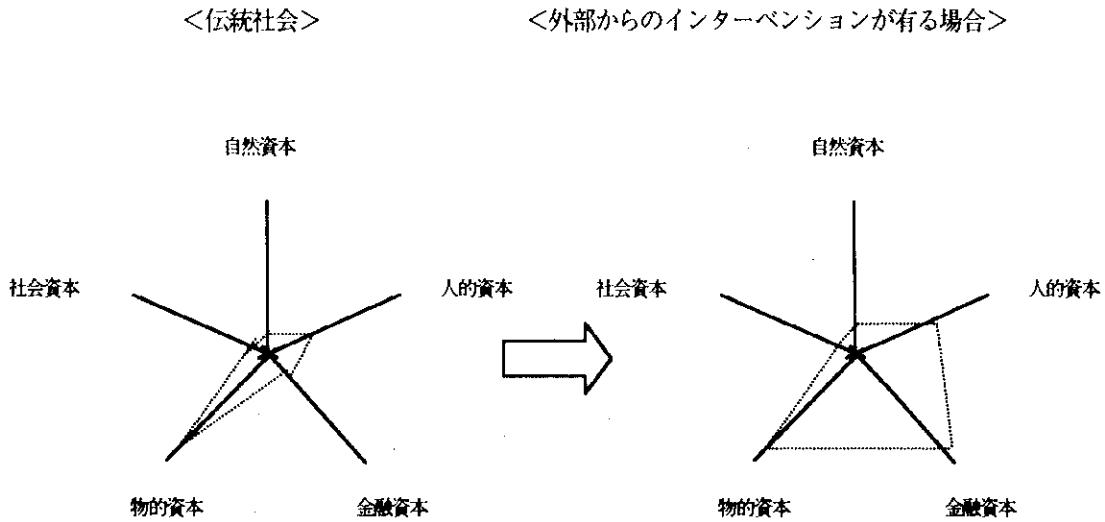
## 2) 農村住民のニーズ

次に、調査対象村の人々のニーズを5つの資本の観点から分析してみよう。伝統社会においては、物的資本の中のベーシック・ヒューマン・ニーズの部類に入るもの、および人的資本を高めることが人々の要求であり、自然資本、金融資本は彼らの力の及ばないもの、彼らが望んだからといって何ら状況が変わるものではない、と考えられている。一方、かなりのインターベンションが投入されている社会では、いったん手に入れた物的資本の維持もしくは拡充、そしてより多くの経済機会を手に入れるために金融資本を求める声が高まる点が特徴的である。そして、これらの新たなニーズに応えることは、減少傾向にある社会資本と自然資本（図3-1参照）をさらに小さくする方向へ作用することを意味するのである。

以上のニーズの差異をデフォルメして概念図に表すと図3-2のようになる。



図 3-2 5つの資本から見た農村住民のニーズ



### 3-1-9 農村の分類指標の導出に向けて

農村の分類指標を導出するために、まず、農村のニーズを規定するものは何か、という点から出発したい。西アフリカ農村調査の結果を用いると、概ね、農村のニーズは「収入源の多様化（リスク回避能力）の進展度合い」に左右されると見られる。すなわち、収入源が一つしかなくリスクがきわめて高い状況から、複数の収入源を有しリスク分散が図れるようになるにつれて、人々のニーズは多様化し、かつ高度になるのである。リスク回避能力の観点から、農村を分類することが極めて重要と考える。

それでは、遡って、収入源の多様化、リスク分散の可能性を決定する要因は何か。現段階では、以下の3要因が影響を与えているものと見られる。

①水の賦存状況：利用可能な降雨量、地下水、および河川。

②優良耕地／放牧適地：第一に水の賦存状況によって決まるが、人口圧力とすでに進行した土壌劣化状況を考慮に入れ、利用可能な一人当たりの耕地面積、1頭あたりの放牧面積の大小によって判断すべきもの。

③外部からのインターベンションの有無：開発プロジェクト、国の農業政策への協力（追従）と交換に与えられる各種支援、等。

例えば、利用できる水資源が少量の降雨量のみでミレット栽培しか営めない場合、必然的にリスク回避の方法は、少数の家畜飼育と出稼ぎに限られる。一方、降雨量に恵まれ、灌漑プロジェクトの実施により通年で農業が営める地域は、換金作物の選択肢が多く、また、大規模な牧畜経営や安定して生産できる農産物を用いた農産加工業を起こすことも可能になるかもしれない。このリスク回避能力を決定する3要因をさらに分解し、また、いくつかの組み合わせを作ることによって、西アフリカの農村の類型化が可能と考える。

### 3-2 マリ農村調査結果（社会文化的要因）

マリ国の農村社会を理解するための主な社会文化的要因としては、以下のようなものがあげられる。

- ・民族
- ・文化
- ・言語
- ・歴史
- ・宗教
- ・社会構造（リーダーシップ、力関係）
- ・社会組織（伝統的な青年会や婦人会、年齢組等）
- ・社会制度／伝統的社会規範（共有地の利用法、相互扶助システム等）
- ・慣習法（土地所有権・利用権、販売・譲渡・相続のルール等）
- ・男女の役割分担（ジェンダー関係）
- ・伝統的知識・技術（農業、森林、牧畜、水産、医療、工業等）
- ・伝統的教育システム

マリ国のような多民族国家では、民族ごとに文化、言語、歴史、宗教、社会構造、社会組織、社会制度／伝統的規範、慣習法、男女の役割分担、伝統的知識・技術、伝統的教育システムは異なるので、本節では、民族を切り口にして、農村社会を構成しているさまざまな社会文化的要因を紹介することとする。

#### 3-2-1 マリ国の主要民族

マリ国の人口は約979万人（1998年）であるが、コートジボアール等の近隣諸国に常時300万人程度が出張ぎに出ているといわれている。マリ国には多数の民族が存在しているが、主要な民族は以下の通りである。

- (1) 農耕民族：バンバラ族（人口の約33%を占める）、マリンケ族、ドゴン族、ソングアイ族、セヌフォ族（人口の約10%を占める）、サラコレ族（人口の約10%を占める）等
- (2) 牧畜民族：フルベ族（人口の約10%を占める、フルベ(Fulbe)というのは自称で、英語ではフラーニ(Fulani)、フランス語ではプール(Peul)と呼ばれる）、トゥアレグ族等
- (3) 漁業民族：ボゾ族等

#### 3-2-2 マリ国の歴史と宗教

マリは現在でこそ一人あたりGDPが268ドル（1998年）という世界最貧国の一つであり、一部地域を除いては教育・保健・水供給・電気供給等といった社会サービスも満足に住民に行き届いていず、国としての社会基盤がほとんど整っていない国であるが、歴史的に見ると、かつてのマリはアフリカの栄光を一身に集めた国であった。

マリの歴史的栄光を支えてきたのは、マリ中央部を東西に縦貫して流れるニジェール川であり、ニジェール川流域の内陸デルタ地帯及び湾曲部は、サハラ砂漠南縁の巨大なオアシス地帯として、乾燥地にはまれな農耕・牧畜・漁業の大生産基地となってきた。サハラ砂漠を横断するイスラム長距離交易の要衝に位置していたマリには、11世紀に「ガーナ帝国」（現在のマリ、モーリタニアにまたがって存在した）、13～15世紀に「マリ帝国」（現在のセネガル、ガンビア、ギニア、マリ、モーリタニアにまたがる広大な領土を有した）、15～16世紀に「ソンガイ帝国」（現在のマリ、ニジェール、モーリタニアにまたがって存在した）といったイスラム国家が次々と栄え、また12世紀以降は、現在UNESCOの世界遺産に登録されているトンブクトゥやジェンネといったニジェール川沿いのイスラム交易都市が、南の森林地帯に産する金と北のサハラ砂漠に産する岩塩の交易によって栄えてきた。これらの都市は日干しレンガ作りの巨大なモスクをもち、イスラムの国際的学術研究センターとしても機能し、その洗練されたイスラム文化でヨーロッパの探検家達を驚かせてきた。

特に「マリ帝国」は14世紀のマンサ・ムーサ王（マリンケ族）の時代に絶頂期を迎え、ムーサ王のメッカへの巡礼は40,000人以上のお供を引き連れ、何トンもの黄金を運ぶ豪華な隊列を組んでサハラ砂漠を横断した。ムーサ王のメッカ巡礼団は、道中のカイロにおいては気前よく金を喜捨した結果、カイロの金相場が暴落してしまい、中東アラブ社会においてマリは「黄金の国」として知られることとなった。

16世紀末にソンガイ帝国は、サハラ砂漠を越えて侵入してきたモロッコの攻撃を受けて倒れ、ニジェール川流域はしばらく政治的混乱の時代を迎える。しかし18～19世紀にかけて、牧畜民のフルベ族が西アフリカ各地であたかも一斉蜂起したかのようにイスラム教を奉じて立ち上がり、イスラム国家建設運動に動き出した。この運動は「フルベ族の聖戦（ジハード）」と総称されている。マリの位置するニジェール川内陸デルタ地帯においては、1818年に既成のイスラムのあり方を本来のイスラム精神から逸脱したものと批判してシェイク・アーマドの聖戦が始まり、「マシーナ帝国」というフルベ族によるイスラム国家が建設された。

さらに19世紀中葉にセネガル川沿いに内陸をうかがい始めていたフランスの政治的脅威が増大してくると、それに呼応するように新たな宗教運動の機運が高まってきた。それまでのフルベの聖戦はイスラム教カーディア派のスーフィズムの影響下にあったが、ここに来てモロッコに始まったスーフィズムの新教団ティジャーニア派の勢力が台頭し、この影響を受けたエルハジ・ウマルがメッカ巡礼後カリフとなって新たな聖戦を開始し、セネガルからマリにかけての西アフリカ西部全域をほぼ支配下に治める巨大な「トゥクロール帝国」を建設するに至った。そのあおりを受けて「マシーナ帝国」は崩壊し滅びてしまった。

19世紀後半からアフリカ分割・植民地化の動きを本格化し始めたヨーロッパ列強にとって、フルベ族のイスラム国家は最大の敵となり、ヨーロッパ勢はフルベ族の国家を「奴隷制国家」「征服国家」と呼んで、その正当性を否定し、植民地化を正当化しようとした。「トゥクロール帝国」は植民地軍と凄惨な戦闘を繰り返したあげく壊滅した。

このようにかつてさまざまな帝国が成立し栄華を誇ったマリは、フランスによる植民地化後、また特に独立後、凋落の一途をたどることとなる。マリ凋落の主な原因は、欧米各国がアフリカに海（大西洋、インド洋）から入って植民地化していき、それまでのサハラ砂漠におけるラクダやウマ、ロバ等の家畜を使った内陸輸送システムとは異なる、海における船舶による輸送システムを構築したことにある。内陸国のマリはそれまでは、サハラ砂漠の南辺（サヘル地域）に位置しておりサハラ砂漠を通しての交易の中心地だったが、沿岸地域を通しての貿易が盛んになると、内陸国のマリは貿易ルートから遠く離れた辺境の国となってしまったからであ

る。

### 3-2-3 牧畜民フルベ族

フルベ族は、セネガル、ギニア、マリ、ブルキナ・ファソ、ニジェール、ナイジェリア、チャド、カメルーン、スーダンと東西3000kmをゆうに超える西アフリカ～中央アフリカ全域に渡って分散して暮らしている牧畜民である。マリにおいてもフルベ族は全人口の約10%を占めるに過ぎない少数民族であるが、上述したように歴史的にフルベ族はきわめて重要な役割を果たしてきており、フルベ族と他の農耕民族の関係や社会的ネットワークを理解することは、マリの農村社会理解の第一歩といえるので、本項ではフルベ族について詳述する。

#### (i) 牧畜民と農耕民の共存関係と緊張関係

フルベ族のような牧畜民は、バンバラ族等の農耕民と伝統的には共存関係を保って生活している。

すなわち乾期には、牧畜民は家畜とともに水と草を求めて南下し、農耕民の村の近くに半球型の小屋を造って滞留し、収穫後使われていない農地に家畜を入れて、収穫後のトウジンビエ等の茎を食わせ、さらに家畜を農地に夜営させることによって家畜の糞が畑に残るようにして、農耕民が翌年の耕作のために必要としている肥料を供給している。また乾期は、牧畜民と農耕民がお互いが必要とする食糧を交換する季節であり、牧畜民の牛乳やバターと農耕民のトウジンビエが交換される。このように乾期には牧畜民と農耕民の共存関係はしっかりしたものであり、牧畜民と農耕民の間の争いはほとんど生じていない。

一方雨期には、農作業で忙しい農耕民が牧畜民に自分達の家畜を預け、牧畜民は家畜を連れて農地のない北部へと旅だっていくという共存関係のケースもあれば、牧畜民の家畜が畑を荒らしたことに腹を立てた農耕民が家畜を捕まえて村に連れて帰り、牧畜民が賠償金を払うまで家畜を返さないといった険悪な緊張関係が生じるケースもある。フルベ族は、一般にサハラ砂漠南縁の年間雨量200-600mmの東西に延びる細い地域の中で、季節ごとに南北に移動しながら生活しており、伝統的には農耕民と共存できてきたのだが、農地の拡大や雨量の減少等の原因により、農耕民と土地利用をめぐる争いが生じる例が増えてきている。

特に乾期にも農耕を行えるようになった灌漑地域においては、伝統的に乾期の農地を利用してきた牧畜民と、農業近代化により家畜の糞でなく化学肥料を使うようになった農耕民の間でかなりの衝突が生じる傾向が見られる。農村調査を実施した村の中では、モプチ郊外のKamaka Villageが米作灌漑地域であるが、この村に住むボゾ族(本来漁業民である。現在でも現金収入源は漁業が中心で、米は主として自給用である)は、近くに住んでいるフルベ族に対して、「彼らは信用できない」「家畜を預けると、病気で死んだとうそを言って売り払ってしまう」と言って不信感を表明していた。実際にボゾ族が主張するような事件があったのかもしれないが、根本には灌漑地をめぐる農耕民と牧畜民の対立関係があるように感じられた。

またマリの事例ではないが、牧畜民と農耕民の間の衝突が国家間の争いにまで発展した有名なケースとしては、セネガル川流域のモーリタニアの牧畜民とセネガルの農耕民の例がある。モーリタニアの牧畜民モール族とセネガルの農耕民ウォロフ族は伝統的には上述したような共存関係にあったが、セネガル川開発計画による灌漑プロジェクトによって農地が乾期にも利用できるようになったため、乾期にセネガル側の農地に進入してきたモーリタニアの牧畜民(子供であった)に対しセネガルの農耕民(新入植者)が発砲するという事件が起

こり（1989年4月9日）、この事件が引き金となって、セネガルとモーリタニアの首都を中心に、相手の国の出身者の店を住民が襲い虐殺するという国家間紛争にまで発展した。

## (2) 定着した牧畜民と「解放奴隷民」の共存関係

牧畜民は歴史的に、サハラ砂漠を南北に結ぶ交流路やニジェール川による東西の交流路を移動し、交易活動に従事してきた。中東・北アフリカのイスラム文化がサヘル地域に伝播してきたのもこのような牧畜民を通してであり、特にフルベ族は、18世紀以降「フルベの聖戦」と呼ばれるイスラム国家建設運動を通して、ニジェール川沿いにマーシナ帝国、トゥクロール帝国、ソコト帝国といったイスラム帝国をいくつも建設してきた。

この帝国建設の過程において、フルベ族の中から遊牧生活を放棄し、イスラム教師（マッラム）として都市に定着する者が多く現れた。家畜の管理をする必要がなくなった定着フルベ族の女性達は、家畜の管理という過酷な労働（特に乳売り）から解放され、大人の女性は公衆の目に身をさらしてはいけないというイスラムの教えに忠実な生活（つまり、人前から身を隠した生活）が送れるようになった。この帝国建設の過程で征服された民族（農耕民）は定着フルベ族の「奴隷民」（「マツチュベ（Maccube）」と呼ばれる）となり、主に農耕に従事した。

もっとも平等主義的な教義を持つイスラムにおいては、「奴隷民」といっても社会的に差別されたり、強制労働をさせられているわけではない。むしろ支配者であるフルベ族は、イスラムの伝統にのっとり、自らの物質的富（牛、イスラム服）を貸しい「奴隷民」（もともと裸族であった者が多い）に分け与え（「喜捨（ザカート）」の精神）、奴隷民はその代わりに農地を耕して農作物を主人である定着フルベ族に提供し、また主人に対するさまざまな労働奉仕を行ってきた。このような交換によって、定着フルベ族は社会的・宗教的・精神的な栄誉を獲得し、「奴隷民」は物質的豊かさを獲得した。実際、イスラム教師となった定着フルベ族は白一色の質素なイスラム服を着ているのに対し、フルベ族から衣類を与えられた「奴隷民」は色鮮やかで豪華なイスラム服を着ていることが多く、経済的には「奴隷民」の方が豊かに見えることもある。しかし、豪華な服を着ていても「奴隷民」は身分を主人に所有されており、「奴隷民」の女性が産んだ子供は自動的に主人の「奴隷民」となる。すなわち、フルベ族のイスラム的支配の特徴は、被支配民である「奴隷民」に喜捨を与えることによって、「奴隷民」による自発的な服従を引き出している点にある。このようなイスラム式奴隷制度は、「差別なき不平等」とも呼ばれている。

奴隷制度はフランスによる植民地化とともに公的には廃止されたが、現在でも「リーマイベ（Rimaibe）」と呼ばれる「解放奴隷民」は農耕民として、牧畜民フルベ族と密接な共存関係・分業関係・相互扶助関係を持っていることが多い。フルベ族と「解放奴隷民」の関係は、かつての「奴隷民」との関係と同じように、決して強制された関係ではなく、自発的な共存関係であり、主人であるフルベ族側は「解放奴隷民」に対して庇護を与える社会的義務感を感じている。このような自発的な共存関係だからこそ、植民地政府による奴隷制度の廃止後も、フルベ族と「奴隷民」の関係は変わらずに続いているともいえる。（ちなみに牧畜民トゥアレグ族の「解放奴隷民」はベラ（Bella）と呼ばれている）

## (3) 定着フルベ族と定着しないフルベ族の共存関係

先述したように、イスラム帝国建設の過程で、多くのフルベ族が定着したが、もちろん定着しなかったフル

べ族もいる。定着しなかったフルベ族は、定着フルベ族から家畜を預かるが、家畜管理の労働力の報酬として、その家畜が生産する乳と子牛の一部を獲得する。定着フルベ族と定着しないフルベ族の関係は基本的に平等な関係で、一種の契約関係に基づいているともいえる。すなわち、定着フルベ族がある定着しないフルベ族の家畜管理の仕方に不満があれば、契約を解消し、別の定着しないフルベ族に家畜を預け直すこともできる。なお、預けている家畜が病気や事故で死んでしまっても、その弁償を求めることはできない。なぜなら預ける方は、お願いをして家畜を預かってもらっているからである。

#### (4) 工芸職人・楽師・語り部

フルベ族の社会は、インドのカースト制によく似た工芸職人（「ニーニョ」と呼ばれる。具体的には、鍛冶屋、機織り師（マーボ）、木地屋（ラオベ）等）の集団を有している。このような集団は、鍛冶屋は鍛冶屋同士で結婚するというような内婚制の閉鎖的な集団を形成しており、特定の大家族の専属職人として仕事をしているが、インドのカースト制にあるような不浄や忌避といった関係はなく、社会的に差別されているわけではない。（同様の工芸職人の集団は、ドゴン族の社会にも見られる）

また、工芸職人はしばしば楽師（グリオ）となり、仕える家のお祝い事の折りに音楽をかき鳴らしたり歌を歌って景気づけをしたりする。楽師（特に機織り師）は、その家族の故事来歴を伝承しており、結婚式等のお祝い事の折りに家族の歴史を語る語り部（バンバード）の役割も負ってきた。そのため楽師は、フルベ族以上にフルベ族の歴史に詳しいことが多い。

#### (5) 商人集団ジャーワンベ

牧畜民のフルベ族は、牛に対して個別に名前を付けており（牛飼いは本名よりも牛の名前で呼ばれることもよくある）、牛を友達のように扱い、よく牛をほめ、牛に対して特別な感情移入をもっている。そのため、フルベ族は牛を売ったり買ったりすることに伝統的に抵抗感を抱いており、現在でもフルベ族の牛商人や肉屋にはめったにお目にかからない。そこでフルベ族の家族は、悪賢い人を自称している「ジャーワンベ（jaawambe）」と呼ばれる商人集団に牛等の家畜の売買を委託しており、フルベ族の特定家族はジャーワンベの特定家族に世代を越えて結びついている。ジャーワンベの家族はフルベ族の家族と同じように、家族お抱えの工芸職人と解放奴隷民をもっている。なお、フルベ族とジャーワンベの間の婚姻関係はまずありえず、ジャーワンベはジャーワンベ同士で結婚することが多い。

#### (6) フルベ族社会の社会構造・社会的ネットワーク

これまでにみてきたように、フルベ族社会には、最底辺に「解放奴隷民」（農耕民）、その上に「工芸職人」がいて、さらに彼らの上に「自由民」（「貴族」とも呼ばれる）がいるという社会構造になっている。「自由民」を構成するのはイスラム聖職者（「マラーブ」と呼ばれる）、フルベ族（牧畜民）、商人集団（「ジャーワンベ」）であり、フルベ族の社会構造を図示すると図3-3のようになる。

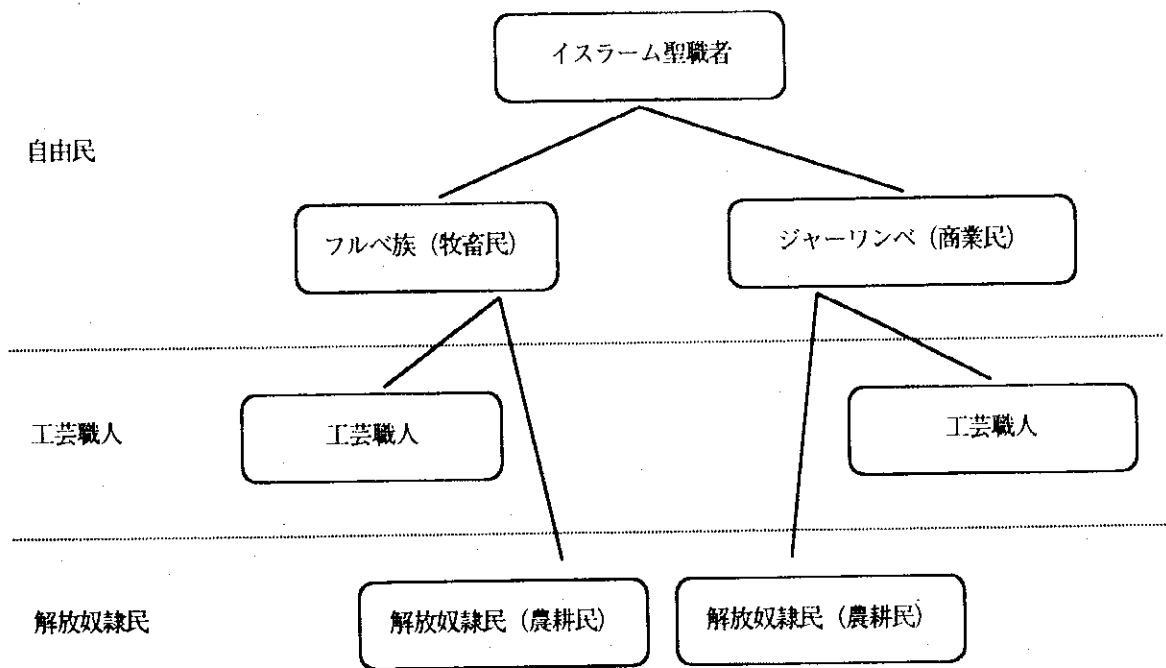


図3-3 フルベ社会の社会構造・社会的ネットワーク

なお、イスラーム聖職者も特定のフルベ族家族やジャーワンベ家族と結合しており、葬式や結婚、子供の命名式等で司祭の役割を果たすイスラーム聖職者は家族ごとに決まっている。

このようなフルベ族の社会的ネットワークは、社会的な分業体制であると同時に、信頼しあえる個人関係・社会関係が構築されているととらえることもでき、経済的に困難な時にはお互いに助け合う相互扶助組織になるという側面もある。

#### (6) 牧畜民と農耕民の関係の変化

独立後のマリの土地政策は、牧畜民が伝統的に利用してきた牧草地への慣習的権利を認めず、土地を「生産的に」利用する農耕民（特に灌漑地域の農民）に権利を与えたため、牧畜民と農耕民の間で土地をめぐる紛争が多発することになった。また、牧畜民が1960年代以降の干ばつにより多数の家畜を失っていったのに対し、農耕民は灌漑の普及や商品作物（綿花・米）の栽培により次第に所得を向上し、余剰利益を家畜に投資するようになり、次第に牧畜民と農耕民の力関係が逆転してきた。現在では、自分達の家畜をほとんどもたずに、農耕民から預けられた家畜の世話をもっぱらしている牧畜民もいる。

#### 3-2-4 山岳民族ドゴン族の伝統的農業知識・技術

表土の少ない山岳地域に住んでいるドゴン族は、伝統的に独自の一坪農法ともいえる農法を編み出して実践している。すなわちドゴン族は、川沿いの岩肌の上に、一辺30cm程の正方形の形に小石を並べて囲いを作り、そこに外部から運んできた土を15~20cmの厚さに盛り、川の水をかけて、小玉のタマネギ等を栽培している

(ドゴン族の住む地域はマリで最大のタマネギ生産基地であり、細く輪切りにされて乾燥したタマネギは香辛料として広く全国に出荷されている)。きわめて労働集約型のこの農法をささえているのは、ドゴン族の男女を問わない勤勉さだといえる。

ドイツ等の諸外国の援助機関・NGOは、このようにきわめて厳しい自然環境で行われているドゴンの伝統的農業に対して、ダム・水路の建設、土壌流出予防策の実施、伝統農法の改善等の支援を行っている。このような伝統的な知識・技術に根ざした開発は、地域住民のプライドに訴えることができ、住民自身が自分達の文化を見直し自信を持つことができるようになるという効果がある。農村開発において住民による自立的な発展を目的とするなら、まず地域の文化資源を掘り起こし、地域の伝統文化に根ざした開発を指向するのが早道といえる。

### 3-2-5 貧困層にとっての食糧確保・サバイバル戦術

マリの農村に暮らす大多数の人々は、現金収入が少なく、経済的には貧困層に分類される人々であるが、彼らはどのように干ばつ等の自然災害時にもなんとか食糧を確保してサバイバルしているのでしょうか？ 今回の農村調査を通して浮かび上がってきた貧困層のサバイバル戦術とは、以下のようなさまざまな制度・システムや social capital を活用して、濃密な人間関係を基にお互いに助け合うことだった。政府による公的な社会保障や社会サービスがなく、また年金制度等の老後の保障もないアフリカの伝統的農村社会では、social capital が人々のサバイバルのためにきわめて重要なものであることがよくわかる。social capital が貧困者の capital といわれるゆえんである。

#### (1) 一夫多妻制／拡大家族制

多人数が共同生活をすることによって、利益を最大化し、リスクを最小化することができる。イスラム教は一夫多妻制であるが、本来この制度は夫を亡くした女性の救済策として始まったものである。また、拡大家族を構成して農地や家畜数をなるべく最大化し、さらに多数の家族構成員が男性、女性、子供という集団ごとに分業化・専業化することによって、より効率よく作業を進めることができるようになる。このように一夫多妻制と拡大家族制は、共同作業と相互扶助により、個人個人が貧困に陥るリスクを最小化することができる。

#### (2) 伝統的な相互扶助組織

どの村にも伝統的に青年会や婦人会が組織されている。これらの組織は、結婚やお祭り等の村のお祝いの時に共同で炊き出しを行ったり、演芸（歌・踊り等）を披露して資金集めをしたり、メンバーの誰かが困っている時に食糧やお金を融通したりする機能をもっており、伝統的な相互扶助組織と呼ぶことができる。組織によっては、NGO等の支援を受けて、小規模な貯蓄と貸付活動を始めたところもあり、伝統組織で培われたメンバー間の信頼関係が新しい活動を始める際の基礎となっている。

#### (3) 社会的ネットワーク、相互依存・共存関係

先に紹介したように、フルベ族は、イスラム聖戦者、商人集団、工芸職人集団、解放奴隷民と緊密な相互依存関係・共存関係を築いており、その人間関係・社会的ネットワークが危機の折りのセーフティ・ネットの機



能も果たしている。また、遊牧民と農耕民の共存関係も、同じような機能を果たす場合があり、日頃からのつきあいの深さがいざというときにものをいうのはマリも日本も同じである。

#### (4) 頼母講

いくつかの村では、回転講方式の伝統的な頼母講が行われている。メンバーは毎月定額のお金を持ち寄り、メンバーの一人だけがその月に集まったお金をすべて受け取ることができるという仕組みで、メンバーは順番にまとまった額のお金を受け取ることができるため、一人の資金力では購入できなかったものが購入できたり、土地や家や農業に投資したりすることができるというメリットがある。仲のよい女性同士や男性同士が声を掛け合って開始したものが多く、お互いの信頼関係があることと、毎月の会費を支払うことに対して仲間からのプレッシャーがあることが成功の鍵を握っている。

#### (5) イスラム教の喜捨の伝統

イスラム教では、もてる者は持たざる者に喜捨しなければいけないという伝統がある。農村調査を行なった村のある農民は、収穫量の10%程度はいつも貧困層に寄付していると答え、貧困層が食糧の寄付を頼んできた時や客が見えた時には、食糧や食事を提供することは断れない宗教的義務だと感じていると話していた。このような伝統によって、貧困層も飢えることをまねがれている。

#### 主要参考文献

(アフリカの歴史について)

宮本正興、松田素二編『新書アフリカ史』講談社現代新書1366、講談社、1997年

福井勝義、赤坂賢、大塚和夫著『世界の歴史 第24巻 アフリカの民族と社会』中央公論社、1999年

M. クワメナ・ポー、J. トッシュ、R. ワーラー、M. テイディ著、保科秀明監訳『ダイナミック・アフリカ：地図に見るアフリカの歴史』古今書院、1997年

(アフリカの民族について)

Encyclopedia of World Cultures on CD-ROM (New York: Macmillan, 1998)

Encyclopedia of African Peoples (by The Diagram Group, New York: Facts on File, 2000)

From Afar to Zulu: A Dictionary of African Cultures (by Jim Haskins and Joann Biondi, New York: Walker and Co., 1995)

(フルベ族について)

小川了著『サヘルに暮らす：西アフリカ・フルベ民族誌』NHK ブックス540、日本放送出版協会、1987年

嶋田義仁著『牧畜イスラーム国家の人類学：サヴァンナの富と権力と救済』世界思想社、1995年

和崎春日、栃本一三郎、宇佐見耕一編『世界の社会福祉 第11巻 アフリカ・中南米・スペイン』旬報社、2000年

(ドゴン族について)

Looking after Our Land: New Approaches to Soil and Water Conservation in Dryland Africa (by Will Critchley, Oxford: Oxfam UK, 1991)

## <調査対象村の紹介>

### マリ① アルファブグ村

バオバブの木々に囲まれた小さな村落に9家族、130人余りが暮らしている。18世紀、現在の村長の祖先にあたる「アルファ」という人がこの地に住みついたのが、この村の始まりと言われる。「アルファの家」という意味の村名が表すように、村全体が一つの大きな家族のようなものである。60年前までは伝統宗教があったが、現在はイスラム教一色になっている。

天水で栽培するミレットを主食とし、一年に数回、市場で買ってきた米を食べる機会がある。野菜に相当するものは、バオバブの葉である。各家族の敷地内に、住居と同様、泥を固めて作った円柱形の食糧貯蔵庫があるが、数年前まではこの貯蔵庫もすべて草でつくっていたという。現在は、近隣での草の入手が困難になったので泥に変えたのだが、雨に弱く、また風通しが悪いため貯蔵中に虫が発生して困っている。

自分たちで栽培するミレットだけでは不十分で、食糧および日用品を購入するための現金が必要だが、収入源は伐採した樹木の販売と炭焼き、そして首都バマコ、ニョノ（約100km離れた灌漑稲作地域）、コートジボワール等での出稼ぎである。雨季（6～8月）は家族総出でミレット栽培に従事し、乾季にこれらの副業に精を出す。樹木の伐採規制が緩やかなため、村人だけでなく、よそから来た人も自由に伐採してきた結果、最近では樹木の減少を強く実感している。

### マリ② カマカ村

ニジェール川沿いに位置するこの村には、古くから漁民として知られるボゾ族が住んでいる。ほとんどの村人が食糧自給のための農業と現金収入源としての漁業の両方に従事している。1984年に深刻な旱魃があり、食糧を求めて村人の多くが村外へ移住して行ったが、1994年からEUが支援する“Volarisation des Ressources en Eaux de Surface”というプロジェクトが始まると人々が徐々に村に戻ってきた。

このプロジェクトはモプチ地域の約100村を対象に、ニジェール川からの取水による灌漑整備を主とし、植林、女性グループの共同菜園、貯蔵庫建設、マイクロクレジット等のサブ・プロジェクトを組み合わせたものである。灌漑プロジェクトの裨益面積は22ヘクタールだが、村の全世帯が裨益するようにプロジェクト設計を行った結果、15ヘクタールは72人の稲作農民組織の共有地、2ヘクタールは31人のグループの共有地、3ヘクタールは23人のグループの共有地、2ヘクタールは1家族（家族員は32人）に割り当てるという変則的な分配になった。1995年から、エクステンション・サービスを担当する地元NGOスタッフ3名と灌漑ポンプ管理者1世帯が同村に居住している。

漁業だけでなく米や野菜でも収入を上げられるようになり、概ね村の人々はプロジェクトに感謝している。しかし、プロジェクト開始から3年間、プロジェクト予算で賄われていた種子、化学肥料等の投入財、および灌漑ポンプの修理費用をいよいよ自分たちで負担する段になると、様子は随分と変わってきた。投入財の費用負担は重荷となって家計にしかかっている。また、村内の灌漑ポンプ・オペレータは初歩的な修理技術しか身

につけていないため、難問にぶつかる度に、車で約1時間かかる町に住むトレーナーのところまで相談に行かなければならない。スペアパーツはしばしば首都バマコまで発注しなければならない。今年は、スペアパーツの到着を待って、すでに昨年より10日間農作業が遅れている。

### マリ③ ミッシリコロ村

モプチ地域から一気に南下してくると、緑が一面に広がり、植生が熱帯雨林に近づいたことを実感させる。1,000人を越える人口を擁し、マリの中では大きな村落である。「モスクの下」の意味を持つ村名の通り、かつてモスクとして使用された霊験な岩山のふもとに位置する。

フランス統治時代に政策的に綿花栽培が導入され、今日でも綿花がこの村の第一の収入源となっている。綿花の販売先は100パーセントCMDT（マリ繊維公社）に限定される。CMDTから種子、化学肥料、農薬等の投入財の提供を受けて、収穫後に現物で代金を返済する。返済分は平均して収穫量の30パーセントに相当するという。近年は、綿花の国際価格の低迷により、農民からの買付価格が低迷しているため、生産費用の相対的な上昇が農民にとって負担になってきている。CMDTと各農民の間に契約が結ばれているわけではなく、作付は農民が自由に選択できるが、綿花に代替する換金作物を農民は知らない。また、この村では1960年代より化学肥料を使用してきたため、土壌劣化も問題となっている。農民は化学肥料の効果をすでに実感しているため、価格の高騰、土壌劣化を認識しつつも、収量を維持するために使わざるを得ない。

しかし、全村民がCMDTと関係を持っているわけではなく、CMDT主導で1994年に作られた村落組合に所属しているのは、現在、全世帯の65パーセント程度である。一度、綿花栽培に従事したものの、クレジットで投入財の提供を受けた後十分な収穫を上げられず借金がかさみ、綿花栽培から撤退した者もいる。そのような農民たちには、オレンジ、マンゴーといった果実が収入源となっており、近年、同村での果樹栽培は増加傾向にある。

### セネガル① チャゴ村

モーリタニアとセネガルの国境をなすセネガル川の支流が湖（Lake Guiers）に流れ込む地点に同村は位置する。年間降雨量が200mmを切るという厳しい自然条件ながら、河川の恵みを受けて、人々は古くから農業、牧畜、漁業を営んできた。1980年前半にフランスの援助、1990年には日本（JICA）の援助により、灌漑整備、圃場整備が進められた結果、米の二期作、野菜栽培も盛んとなり、現在ではセネガル有数の稲作地域である。同村で農業に従事するために、年間を通じて50～60人がカザマンズ地方やギニアビサオから出稼ぎにやってくる。

村人たちはヘクタール当たりの平均収量6トンという先進的な稲作を誇りにする一方で、それを維持するために、圃場整備のための資金不足、農業機械の不足、スペアパーツの不足、灌漑用ポンプの不十分な維持管理、といった種々の問題に直面している。これらに対処すべく、1997年、村の稲作農民は自発的に組合を作った。生産者世帯（組合員）から組合への販売価格と組合から仲買人への販売価格の差額を組合で積み立てて、ローンの返済に窮している組合員の救済に当てている。その他、組合では、共同所有のトラクターの貸し出し、

水利費の徴収を行なっているが、解決できない問題も依然として多い。

同村に隣接して、セネガル最大のサトウキビ会社 CSS（農園および加工工場経営）が広大な面積を占めている。同村からも 12 人が雇用されている。CSS は雇用創出という利点を地域にもたらした一方で、土地の係争問題、加工工場から湖への廃水の垂れ流し、サトウキビの農園の大量取水による湖の魚の減少等、大きな問題も引き起こした。また、近くにダムが建設されたが（1990 年完成）、水量の増加や川の流れに変化が生じたために、川の魚も減少してしまった。

## セネガル② ノット村

ダカールという一大消費地を至近に有し、1930 年代からこの村ではすでに野菜栽培が始まっていたが、1989 年にカナダ NGO の技術指導が入ってから本格化した。過去 10 年間で野菜の生産量は 2 倍になり、種類も豊富になったという。現在は、セネガル有数の野菜栽培基地として知られ、村への入り口附近に自然発生的にできた卸売市場には、ダカールのみならず、周辺国からも仲買人が買い付けにやってくるほどである。近隣の村々からの移住者も多く、同村への出稼ぎ者も、モーリタニア、マリ、ギニア、ガンビア等の周辺諸国から年間を通じて途切れることがない。所得水準の高さは子どもたちの教育投資にも表れ、村内の小学校を卒業した後にティエス、ダカールの中学校へ進学させる家庭が少なくない。

しかし、同村の野菜栽培にも問題は多い。ほとんどの世帯が自費で各世帯の圃場に井戸を掘り、手動で水を汲み上げ、給水も手作業で行っている。通年で野菜栽培を行うため、かなりの重労働となっている。彼らが今一番望んでいるものは揚水ポンプである。また、貯蔵施設がないため、収穫直後に仲買人に販売せざるを得ず、価格交渉で優位に立てないことにも不満を持っている。村全体に共通する問題としては、海外線に近いため、砂地がどんどん広がってきて耕地を内陸側へ移動せざるを得ないこと、地下水の塩化および減少が顕著となってさらに深い井戸を必要としていることがあげられる。

同村の住民の 8 割はウォロフ族だが、本来は牧畜民として知られるプール族（フラニ族、フルベ族とも呼ばれる）も人口の 15 パーセントを占め、現在は野菜栽培を主な収入源としている。プール族には牧畜を副収入源としている世帯が多いが、この地域一帯は農業重視のため、家畜の立ち入れない場所が多くなっており、放牧に適した場所を求めて、乾季には 150km 離れた所にまで出かけていくという。表面的にはウォロフ族とプール族は平穏に共存しているが、ウォロフ族が中心となって作られた生産者組合にプール族はほとんど参加していない。

## セネガル③ ンジャネ・ワリ村

この村に住む 100 世帯のうち 20 世帯は過去 20 年間に耕作地や放牧地を求めて他地域から移住してきた人々だという。天水農業地域ながら比較的良い条件に恵まれている証拠であろう。移住者の受け入れと関連して、慣習的に所有している土地で農耕を営むだけでなく、年単位で土地の貸し借りが行われていることが同村

の特徴の一つである。しかし、雨季の一作だけでは出稼ぎ者を受け入れる余裕もなく、逆に、乾季には 100 人ほどがカオラック、ダカール等の都市部、もしくは稲作・野菜栽培地域へ出稼ぎに出ている。

ほとんどの世帯は、耕作、牧畜、塩の採取（近くの河川から）に従事している。主な収入源は落花生で、収穫量の 85 パーセントは組合経由で SONACOS（セネガル油脂販売公社）へ販売される。組合への販売価格は仲買人への販売価格の 7 割程度に過ぎないのだが、種子や化学肥料をクレジットで組合から提供してもらっているため、組合に販売するしかないという。落花生に替わる換金作物を探しているが、新規作物の導入を指導してくれるような技術普及サービスを受ける機会は何もない。唯一、牧畜の技術普及サービスが同村をカバーしているが、雌羊 10 匹以上の所有者が対象となっており、村では 7 人が参加しているに過ぎない。

1977 年、他地域に先駆けて、政府により 316 メートルの深井戸が掘られ、生活用水用の給水システムが整備されたことは、同村の大きな財産である。全世帯が同システムの維持費を負担することも、すでに村民の義務として定着している。



## 第4章

### 農村開発協力の現状と課題





## 第4章 農村開発協力の現状と課題

第2章で西アフリカの農村開発を考える上で大きな制約となっている「砂漠化」の問題を、放牧畜開発とも合わせて考察した。それをうけて第3章では農村調査結果を基に、マイクロレベルで農村（村落コミュニティ）の特徴を「5つの資本」から考察し、農村開発協力という外部からのインターベンション（介入）により引き起こされる変化について考察した。

本章では、これらの自然環境、村落コミュニティの特徴を念頭に置きつつ、実際の農村開発がどのように実施されているかを、マリ、セネガルにおける事例調査をケーススタディーとして考察、教訓を引きだした。また、実際に協力をを行うにあたって影響を及ぼす被援助国の政策、中でも「地方分権化」に着目し、農村開発協力プロジェクト実施面での問題と対応策も考察した。

### 4-1 農村開発協力の定義

「農村開発協力」は大きく2つのタイプにわけて考えられる。即ち、裨益範囲が特定地域を中心とする農村開発協力(region)と、農業研究支援のように特定の地域ではなく広範囲への裨益を想定した協力(regionwide)である。本調査の目的が「地域の特性に応じた農村開発手法の研究」であることに鑑み、本節では前者に焦点を絞ることとした。

### 4-2 マリの農村開発協力

1980年代以降、世銀・IMFの意向に基づいた各種の改革、即ち、民主化の進展、地方分権化、生産活動の民間部門への委譲（政府部門の撤退）等が実施されている。基本的に政府の役割は政策立案、防衛、インフラ整備、法環境整備、訓練、環境保全、自然災害・虫害・家畜の疫病等に絞る意向である。

マリでは地方における政府機能は弱く、セネガルほど政府機能の地方分権化が進んでいない。1999年6月に地方選挙が実施され、現在、中央政府の下に8地域(Region)、42県(cercle)、701村落共同体(commune:村落の集合体)が存在する。それに伴い、プロジェクトの計画立案・実施も中央政府から地方政府へとシフトし、各行政段階で地域の経済・社会開発計画、環境保全と自然資源管理に関する計画を策定することになっている。しかし、この行政面の分権化はまだ始まったばかりで実効性は不明であり、財政面の分権化の遅れも伴いまだあまり機能していない状況である。

農村では綿花とコメを中心とした農民組合、農家の意見を代表する農業会議所(The Chambers of Agriculture)、貯蓄・貸付活動に従事する国内外のNGOなど、様々なアクターが存在する。そのため、政府ではなくこれらのアクターを活用した農村開発協力（民間セクターとの効果的なパートナーシップ構築）が主流となっている。

#### 4-2-1 農業・農村開発政策

2000年2月、中央省庁の再編が実施され、農業省は農村開発省に統合された。1987/88年以降、社会主義体制から市場経済への移行に伴い開発計画策定は中止されたが、UNDP支援で1992年に国家開発計画のフレームワークが策定された。その計画はその後の更新がなされていない。各省庁は、それぞれ開発フレームワーク(Direction for Clarification)をもち、個別に大蔵省と折衝し開発計画を策定している。特に農村部では水利・灌漑、農村道路建設、農村給水が重要な開発課題となっている。

農業部門における主要課題は食糧安全保障である。豊作時でも食用作物であるミレット、ソルガム等

を輸入せざるを得ず、旱魃時の食糧不足は深刻な問題となるマリでは、構造的凶作地域における灌漑開発を進め、もっとも脆弱な乾燥地域における生産の保証、生産の多様化、食糧の品質改善が目標とされている。また、乾期の食料生産安定化を目指して、氾濫原コントロール、浅瀬の開発等の水資源管理が必要とされている。さらに、綿花につく重要な輸出産業である牧畜軽視政策の転換も必要とされている。この背景には、政権の中心である農耕民バンバラ族が、これまで牧畜よりも農業を優先した政策を実施してきたことがある。

以下、主要な農業政策の推移を見る。

#### (1) 食糧管理価格の廃止

1980年代半ばまで食糧価格は政府管理下にあった。都市生活者へ安価なコメ供給が目的とされ、農家の手取所得は低下した。1984年以降、ECを初めとする援助国・機関の圧力の結果、食糧管理価格制度は徐々に廃止され、1993年のコメの管理価格廃止で終了した。

#### (2) 農業生産物の投入財、加工部門における公的部門の関与

主に Office du Niger (ODN) 灌漑地域のコメ生産者と南部を中心とする綿花栽培生産者は、準国営企業による支配下にあった。しかし、1980年代末からの農業部門構造改革の影響で、ODN業務のかなりが民営化された。また、経営が悪化している綿花買付公社 CMDT (マリ政府 60%、フランス企業 40%) の改革により、生産者買付価格を引き上げ農家所得を向上させることが要請されているが、進展は遅い。

#### (3) 農民組織化

1979年に村落レベルでの農民組合形成に関する国家政策が導入された。これは組織化を奨励するというよりはむしろ純粋に農民の把握を目的としていた。しかし、1984年以降、ODN地域では活発に形成され、脱穀工場へコメを搬入する政策が廃止されてから、村落レベルで脱穀、洗浄、販売を行う等、ODN業務を農民組合が肩代わりする機会となった。

### 4.2-2 マリにおける農村開発協力の現状

#### (1) 対象地域

マリでは降水量 200mm 以下の北部乾燥地域に対する援助国・国際機関による農村開発協力事例はほとんどなく、単発的な保健医療プロジェクトや、乾燥地対応品種改良等農業研究が行われている程度である。多くのドナーはそれ以南の農業生産地域や、ニジェール川沿いの水資源のある農業生産潜在性の高い地域に協力を行っている。

一方、NGO は多くの場合「点としての協力」ではあるが、農業生産条件の悪い地域においても協力を行っている。例えば、「農村の人々が適切な知識や技術を身に付け、意識が変わることにより、自らの力で貧困から脱出し、よりよい健康な生活を手に入れる」ことを目指し、農村女性の視点で着想したプロジェクトを形成・運営してきた日本の NGO に CARA (西アフリカ農村自立協力会) がある。CARA の協力対象地域選択基準は、1) 行政のサービスがあまり及んでいない農村地域、2) 他の援助団体が活動しているところ等であった (CARA の詳細な活動内容については、章末の BOX 5 を参照)。

## (2) 農村開発実施主体

地方分権化の流れの中で、地方自治体は人材面、資金面で事業実施主体としての能力は低下している。1999年に行政の最小単位である村落共同体(commune)の長の選挙が行われたが、その行政能力はまだ未知数である。そのため、プロジェクトの実施主体として、地域住民の集まりである住民組織支援を行う戦略がフランス、スイス等、多くのドナーにより採択されている。

## (3) 農村開発事例

1991年の改革を受けて地方分権化が進んだが、その時期を挟んで長期にわたり協力を継続している2事例を紹介し、地方分権化が与えた影響を見る。また、半乾燥地域における実証調査を伴う開発調査を2000年4月より開始したJICAの「マリ国セゲー地方南部砂漠化防止計画調査」を紹介する。

### 1) スイス GDRN(1981~2005)：中央政府→住民組織

南部農業地帯4州の100以上の住民組織(農業のみならず様々な業種の組合)を対象とした、森林資源管理活動と所得創出活動。本プロジェクトは開始当初は中央政府により計画立案されていた。しかし、地方分権化の流れの中で、地元住民が自身で問題認識、対策計画立案、実施、評価実施するプロジェクトへと変化していった。

この結果、地方政府とプロジェクト実施主体との確執も生み出した。すなわち、民主化前と同じ職員が、森林資源管理・アドバイス作業を行い、他方で従来通り罰金も徴収するため、政府職員はそれまでの利権に固執するあまり、プロジェクト進展をわざと阻害する。その場合、本プロジェクトは農家支援の立場から地方政府と対立することもある。そのため、地元の人間が自ら、解決策を考え計画立案・実施し、地元政府との交渉能力を高めることが必要であり、そのための支援をスイスは行っている。

また、現在、対象4州の約1/3の人口をカバーしているが、最初からすべての農家、畜産者をカバーしたわけではなかった。一部のやる気のある農家をまずは相手にして進めるうちに、周囲の農家もその効果がわかると参加した。全体の底上げを図るよりも、まずはやる気のあるところから手始めに着手し、時間をかけて周囲にも波及させていくアプローチをとり、長期間、ステップバイステップで進めることが活動を深化・普及させる有効な方法である(章末BOX3参照)。

### 2) オランダ Office du Nige(ODN)r (1979~2004)：住民組織→スリム化した準国営企業

マリ中部ニジェール川内陸デルタ地域における大規模灌漑施設のリハビリプロジェクト。オランダ(1979~2004)は当初、非効率な経営状態にあったマリ側実施機関で準国営企業ODNを避け、PMUを立ち上げて住民組織を直接の支援対象としていた。その後、ODNがリストラによりスリム化してから同企業をプロジェクト実施機関としたものである。ここでも従業員のメンタリティーは容易にはかわらないため、ODNの人材育成・組織強化支援を行いながら、灌漑施設リハビリから波及した様々な協力を実施している(章末BOX4参照)。

### 3) 国際協力事業団「マリセゲー地方南部砂漠化防止計画調査」(2000~2002)

持続的な農牧林業展開を通じて砂漠化防止を目指す農村総合開発計画(マスタープラン)策定調査。住民の受容可能かつ効果的な計画とするため、現在、セゲー地方南部3村で住民に受入可能な砂漠化防

止対策に関する各種技術の実証調査を行っている。実証調査のプロジェクトコンポーネントは、ため池掘削、半乾燥地における飼料作物品種研究、ならびに育苗、ロックテラシング、堆肥場建設等、現地の農家が有用と認めている技術であり、FAO や USAID がセネガルで実施している住民参加型自資源管理・生活改善プロジェクトと同種のものである。この実証調査結果をマスタープランに反映させるにあたっては、調査対象地域 1,695 村で実施する予定の抽出調査（村の農業構造、経済立地条件、生産構造、社会構造）結果も活用する。

また、チンザナの農業研究所とタイアップして各種技術や品種の導入を図ることも検討されている。住民参加型自然資源管理プロジェクトでは、住民が問題解決策を考えるに当たって、必要に応じた専門機関へのアクセス確保が、プロジェクトを持続的なものとする 1 つの要因である。上記スイスのプロジェクトでは、プロジェクト実施主体(EDF)を必要に応じて国立農業研究所と森林サービス局とコンタクトする体制を整えている。また、セネガルの USAID プロジェクトでもロックテラシング等整備するにあたって、国立農業研究所の技術協力を得ている。

#### 4-3 セネガルの農村開発協力

セネガルは 1979 年にサハラ以南で最初に IMF/世銀の構造調整を受け入れた国であり、農業部門においても IMF・世銀型改革が実施されている。端的にいうと、財政赤字削減のために政府の役割を縮小し、生産者が自らの責任で考え、対応することを目的とした改革である。この一連の改革はマクロ経済面である程度の成果を生み出した反面、必ずしも公平に富が分配されたとはいえず、特に農村部が開発から取り残された。「家庭の 30%が 最貧困層に属し、その貧困家庭の 75%が農村に居住する」といわれる農村の生活レベル向上のため、セネガル政府は 1999 年に「2015 年を目標とした農村開発戦略」を作成した<sup>2</sup>。そこでは農村開発過程の主体となるのは住民と地方行政機関であり(decentralized rural development)、農村の草の根レベルの開発過程を支援することで、農村関係者と国家レベルの農牧畜開発計画を関連させることが政府の基本方針とされている。

セネガルでは末端レベルまで行政組織がしっかりと構築されていたことが、上記のような住民と地方行政機関による農村開発推進の背景にある。「農村の環境、自然資源管理、土地利用計画」を中心とした中央政府から地方行政レベルへの実質的な権限委譲は 1996 年に行われたが、制度的には 1970 年代から始まっていった。即ち、いくつかの村の集まりである農村共同体(Communautes Rurales)や、村毎の業種別生産者組合・女性グループが形成されていたのである。そのため、能力面では不十分さがあっても、ある程度、「自ら考え対応する」ための素地ができており、このことはセネガル農村開発を考えるうえでの留意すべき 1 つのポイントである<sup>3</sup>。

このような状況の下で農村開発協力を行うにあたって、世銀を初め多くのドナーは、直接、住民組織や農村共同体を支援相手(カウンターパート)としたり、あるいは、プロジェクト形成段階から住民の意見を反映させ、ドナーの不足面を補足する手法を採択している。以上を念頭におき、本節では調査し

<sup>1</sup> 1994 年時点の The Senegalese Integrated Household Survey による調査結果。

<sup>2</sup> Letter of Decentralized Rural Development Plan

<sup>3</sup> 実際、農村によっては農村共同体自身で既に解決策を考え、援助国・機関へは自らの対応できない部分のみ支援を依頼するケースも見られた。

た2つのケーススタディーをもとに、住民や共同体組織を直接支援対象とした援助スキーム例を示す。その上で今後の農村開発協力を行う上での課題を実施体制の面から考察する。

#### 4-3-1 農業・農村開発政策

セネガルには基本的な開発の方向性を示す国家開発計画（第9次経済社会開発計画 1996～2000）が存在し、各セクターの開発計画・戦略はこのフレームに沿って策定・実施される。その根底にはIMF、世銀の構造調整型改革の「自由化」、「民営化」、「生産者への責任移転」の概念がある。

農業部門においては、次の様な改革が実施されてきた。コメ輸入自由化(1995)、セネガル川開発公社民営化(1995)、価格安定化庁の廃止(1996)、落花生搾油会社 SONACOS(Societe Nationale de Commercialisation des Prix)民営化、油種子価格安定化基金の再編(1995)、綿花開発公社 SODEFITEX(Societe pour le Developpement des Fibres Textiles)再編中(加工など商業機能の切り離し)。現時点ではセネガル農林業の大多数を占める零細規模の個人農家の多くは、市場経済移行過程の一連の改革のメリットを享受するよりはむしろ、投入財使用量の低下等保護措置を外されたことに伴うデメリットに直面している状態である。

農業政策の重点の1つに農業省の再編があり、今後、同省は「生産活動、商取引活動等の営利分野から撤退し、農業技術研究、追跡調査、自然災害対策、民間部門促進の基礎作り等のサービス活動のみ」に従事する予定である。現業部門については民間部門の関与を奨励している。

農村政策としては、開発から取り残された農村部の基礎的な社会経済資本へのアクセスを改善することに重点が置かれている。マクロの経済成長の影で、基礎的な経済インフラの未整備等、都市と農村間の格差が生じている。たとえば、電化率は都市で50%、全国平均でも25%であるのに対し、農村は5%である。また、舗装幹線道路距離数が14,200kmであるのに対して、農村道路/土道路は5,000kmであり、メンテナンスも充分に行われていない。このような状況に対応すべく、水資源開発(農村レベルで1人あたり1日35l(WHOの目標数値)供給を確保する)、農村共同体(RC)間のインフラ整備(世銀の農村道路プロジェクト)、就学率向上(2008年に小学校就学率を100%)、保健センターへのアクセス改善等が挙げられている。

#### 1. セネガルにおける農村開発協力の現状

##### (1) 農村開発実施者

現在、セネガルの農村開発は主として「住民と地方行政機関により」実施されている。その主要な従事者は次の通りである。

##### 1) 地方機関

地方における農村開発担当機関として、Regions(全国に10箇所)と、草の根レベルの声を反映する農村共同体(RC:全国320ヶ所)が設立された(1997年)。共に法人格を有し、選挙で選出された評議会を通じて運営される。

Regionsは地域総合開発計画の策定、独自の土地利用計画の策定、及び国家プロジェクトへのアドバイスも行う。同地域の複数の村から構成され、平均15,000人程度のメンバーがいる農村共同体は、村の土地開発に責任を持つ。環境・自然資源管理分野での権限を持ち、テリトリー内の森林管理、森林保護区の設置、環境に関するアクションプランの準備・実施、土地所有規制の制定に従事する。土地利用に

関しても、政府が承認する前に、土地利用計画に関するアドバイスを与える権利を有する。

財政面においても地方機関の自立性強化が提案されている。その主な財源は、1) Equipment fund for Local Community(FECL) と2) Provision Fund(FDD) である。中央政府からの交付金の形態で配付されるが、後者には欧米の地方機関とセネガルの地方機関間の直接的な協力資金も含まれる。地方機関は直接、ドナー諸国や機関にアクセスし、自ら資金調達することがいっそう、求められている。これ以外の農村における財源として、一人当たり課税 (The head Tax, 1000 cfa/人/年。約 160 円) や資産税が考えられているが、申告漏れなど問題が多く実効性は乏しい。

## 2) 農民組織

セネガルは、強力な農民組織が特徴の1つに挙げられる。1970 年代初頭の様々な業種の協同組合設立に始まり、村落レベルでの生産者グループ活動は行われていた。1980 年代からは女性グループも設立され総数は4,000 に達した。並行して、政府や NGO の支援により特定品目 (ラッカセイ、畜産、園芸、漁業、林業) の生産者全国ネットワークも形成され、資金調達や生産面で加盟者に優遇措置を与えてきた。一連の活動は様々な農民組織 (異なる作目) の相互連携につながり、1993 年には異なる9業種のユニオンが集まって、CNCR(the National Rural People Council for Consultation and Cooperation) という生産者連合が設立された。CNCR は生産者の代表組織として政府の主要な相談相手であり、また、プロジェクト形成時には、政府とともにドナーとの協議にも参加している<sup>4</sup>。

### CNCR (農業協同組合) 概要

#### 1. 業務概要

1993 年設立。全国に9連合を有する農村人口の全国協会、全国で 230 万人が会員 (牧畜、漁業、園芸、落花生生産者等)

#### 2. 目的

就業人口の 65~70% を代表する組織として、農業政策立案時に生産者の声を反映させることを目的とする。セネガル政府も「農民のニーズを組み上げる協同パートナー」として認める。会員の 90%は小規模な自営業者 (family business) である。

「政府の農業政策の根幹にある自由化、民営化、生産者への責任移転は、ドナーや国際機関の圧力の下に決められたものであり、小規模農家にとっては上からの押し付けである」との考えの下、援助国・国際機関、政府、草の根の生産者の3者間をとりもつファシリテーターの役割を果たすシンクタンクとして活動している。

## 3) 中央省庁の農村開発関与

内務省、環境・資源保護省、水資源省、畜産省、漁業省、家族支援・社会アクション・国家連帯省、農業省は全国 10Regions、30departments<sup>5</sup>を通じて、それぞれの独自に農村開発事業を実施している。中

<sup>4</sup> 世界銀行の PSAFD 小規模農家支援プログラム (An Agricultural Services and Organizations Project in Support of the First Phase of the Agricultural Service) (1999)は、その1例である。政府、世銀、CNCR の3者に、農業省、農業研究所 (ISRA, Institute of Food Technology) が関与し、農民のニーズにステップバイステップで応える。

<sup>5</sup> セネガルの現行行政区分を見ると、全国 10 地域(region)の下に 30 の局(Department)が存在する。各局には 98 の Arrondissement と呼ばれる行政単位があり、その下に 320 の農村共同体(Communautes Rurales: 以下、RC)がある。RC は複数の村から構成され平均 15,000 人程度のメンバーがいる。Arrondissement レベルまでは中央政府からの任官制で

中央政府における省庁間の調整はなく、Region レベルで調整委員会が開催され情報交換が行われている。Department の下位行政機関である arrondissement レベルには、多目的農村開発センター(CERS)があり、各省庁から異分野の普及員が7名、派遣されている。このセンターは農村開発において専門知識の普及面で重要な役割を果たしており、中央省庁よりも地方機関により活用されている。

#### 4) NGO

セネガルには多くの NGO が存在し、特に北部及び南部での活動が活発である。社会開発分野を中心に、草の根レベルでの技術協力や組織強化支援を行う。生産者組織と連携し診断方法、立案能力、農村開発に関するアドバイスを提供する、政府の普及活動と並んで、生産者への主要な支援母体である。

反面、NGO の支援は一般的に狭い範囲に限られ、活動のインパクトが限られたものとなる。また、人材不足により自身は農村のニーズに充分に応えられないため、農村のニーズを農業研究所等専門機関につなげる媒体的な役割を果たすこともある。

#### (2) 農村開発事例

これまで述べてきた「住民と地方行政機関による農村開発」への協力事例として、本節では USAID と FAO の事例を紹介する。共に、地方分権化により農村開発主体となった住民に着目し、capacity building を中心とした支援を行っている。USAID は既存行政組織に準じた住民組織支援であるのに対し、FAO は直接的な住民組織支援である。住民参加型プロジェクト決定に際しても、USAID は住民組織が決定するが、FAO プロジェクトは FAO が決定する。下記表 4-14 に主な差異を示す。

表 4-1 USAID と FAO プロジェクト実施体制比較

	USAID	FAO
対象地域	全国4州50村	1州
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央PMUに7人Coordinator</li> <li>村内部にプロジェクト推進協力者を育成</li> <li>住民組織の集合体がプロジェクトの採択、実施、モニタリング、1義的評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林省の職員を3名、プロジェクト選任専門家として他地域よりリクルート</li> <li>各村担当専門家（技術者）雇用</li> </ul>
技術指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的農村開発センター依存（対象人口に比較し人数不足）</li> <li>適宜中央のCoが研究所等とコンタクトし、必要技術を伝達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>州森林局職員による協力</li> </ul>
プロジェクト採択者	住民組織	FAO
プロジェクト採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>採算性</li> <li>実効性</li> <li>村落内部での必要性（優先順位）</li> </ul>	申請者のやる気(motivation)

両プロジェクトの詳細については、章末の BOX6、7 を参照のこと。

#### 4-4 農村開発協力事例の特徴

今回調査した 4 事例は、半乾燥地域における大規模灌漑 1 例（マリ）と、住民参加型自然資源管理・生活改善（マリ 1 例、セネガル 2 事例）であった。その概要は章末の表 4-15、および 4-16 にまとめ、サイト図は「要約」の地図 1 および 2（v、vi ページ）に示してある。また、個々のプロジェクトの詳細

あり、RC の長は地元選出となっている。

情報については、章末につけたプロジェクトシートで説明した。

本調査で用いている農村を規定する5資本の1つ「自然資本」の観点から見ると、マリでは降水量が350~600mmの地域(大規模灌漑)と、800~1,000mmの綿花栽培地域、セネガルはともに降水量500mm~700mmのラッカセイ栽培地域であった。各地域毎の異なる要素賦存状況に応じて、異なる協力内容の特徴を示す。

### (1) 協力形態

資源が比較的豊かな地域の方が、広範囲の住民組織化や、行政組織と連携した協力をを行いやすく、面としての協力の拡大の可能性が高い。反面、資源が相対的に貧困な地域では、住民のモチベーションに依存し、直接、住民を対象とした協力をを行う傾向にある。

セネガルの USAID の事例、あるいはマリのスイスの事例のように、制度的換金作物栽培が盛んな地域(ラッカセイ、綿花)では、充分ではないとはいえ農業生産から得られる収入を見込むことはできる。そのような地域では、「利益を得るために組織化する」という住民組織形成インセンティブも生じやすい。その結果、地域の複数の住民組織強化による参加型開発を行うことが物理的に可能となり、面としての協力拡大がより実現可能となっている。例えば、USAID の協力事例の場合(表 4-15 セネガル C、D 参照。以下同様)、地方行政組織とも連携しつつ、村の1つ上の行政組織である農村共同体をベースとし、複数の村を対象とした協力をを行っている。この場合、協力サイトの選択基準も「水資源のあるところ」、「地元の自己負担を可能とする村の租税収入が見込めるところ」であり、相対的に資源豊富地域を最初から選択している。

スイスの事例(マリ A)の場合、元からセネガルほど地方行政組織が機能していなかったこともあり、弱体化した地方行政組織にかわる実施主体として住民組織を育成している。特に、換金作物(綿花)収入を得られる地域ほど人間同志のネットワークといった「社会資本」が希薄であり、老年層と若年層の確執もある。また、北部からの移住放牧畜民と、農民との紛争も頻発している。従って、共通の利害を有する業態別住民組織育成が比較的容易な素地があった。その上で、異業態に共通して直接的利益となる所得創出活動や自然資源管理プロジェクトが実施されたため、FAO サポートの下に複数住民組織間の調整も定期的に行われるようになった。

一方、セネガルの FAO の事例(セネガル A、B)のように、相対的な資源貧困地域は余裕がなく、伝統的な社会資本とは異なる制度として定められた行政組織にのっとった住民参加型協力になかなか参加できない。そこではあくまでも個々のモチベーションの高い村、住民を対象とした協力が中心となる。強いモチベーションを持つに至るきっかけの1つに「危機感」がある。資源貧困地域、かつ外部からの介入(援助等)も受けていなかった FAO の事例の1つの村では、水食で村人が死ぬ状況まで生じ、なんとかしなくてはという強い危機感とともに自力で FAO にコンタクトしている。住民組織化支援は受けたが、基本的には自分たちで解決策を考え、できない部分に FAO の支援を要請する、というスタンスであった。

### (2) 同地域でも異なる協力内容

住民が問題認識~計画立案~実施を行う住民参加型のプロジェクトの場合、住民のニーズはそれぞれの村で異なり、近隣の村でも異なる協力が実施されている。セネガルの FAO プロジェクト(セネガル



B)では、男性の比率が異なる2村で活動内容が異なっていた。相対的に資源貧困で年間9カ月の乾期の間、男性が出稼ぎで生計を補足する村の場合、通常、女性が村の9割弱を占め、活動主体は女性である。水や土壌にも恵まれず主な資源としては人的資本しかないこの村の場合、女性グループの能力向上及び労働負荷軽減が主たる農村開発協力手段であった。そのため、識字教育に力を入れ、一人ひとりの能力向上により様々な援助国・機関との交渉能力をつけた。また、カシューナッツやユーカリといった非伝統的な作物を導入し、近隣市場をターゲットとした小規模食品加工を立ち上げた。さらに、住民の一部資金負担で脱穀機を導入し、女性の労働負荷を軽減、また、改良かまど導入による薪使用量低下も実現した。

この村から20kmほど離れた別な村では(セネガル A)、男性も比較的残っており、ロックテラシングが重要な協力事例である。これによりそれまで全く使用されていなかった土地でソルガム栽培が可能となり、目に見える成果が住民によるプロジェクト活動への無償奉仕を促していた。

USAIDの場合、降水量としては共に500~700mmに属する2つの地域で協力内容が異なっている。ガンビア国境にも近い村の場合(ケース C)、農業生産条件には比較的恵まれ、人口増加に対して土地が不足している状況である。そのため、若年層を中心に他県やガンビアへ土地を求めて流出する事例が多い。ここは一夫多妻制度や村の徴税制度が機能していることなどから考えると、周辺の村よりも裕福そうであり、複数の女性グループが多岐にわたる活動(小動物飼育、セールス、加工)を行っていた。その反面、ケース C から40km程北部の村(ケース D)の場合、降水量が少なく、塩害の被害も大きい。従って、土壌改良が主たる目的となり、雨期にあわせた堆肥場整備が住民により営まれていた。出稼ぎも多く、残された女性には多岐にわたる活動をする余裕がなく、堆肥場以外の活動は前述した村よりも細々としたものであった。

### (3) 大規模灌漑整備

降水量には恵まれなくとも灌漑施設整備により半乾燥地が利用可能となった事例がマリの Office du Niger プロジェクトである(マリ B)。ニジュール川内陸デルタの灌漑施設を重力式灌漑整備を行った結果、コメ、サトウキビ、綿花等の栽培が可能となった。それまで人口ゼロであった地域が40万人の居住地となり、砂漠化の進行する現在も、同地域への人口流入が続き、土地に対する人口圧力が高まっている。

本プロジェクトの特徴は、農民組織活用である。特殊なケースかもしれないが、オランダは非効率なマリ側実施機関である準公営企業(本プロジェクトマリ側実施機関 Office du Niger:ODN)をバイパスし、農民組織強化支援を行い、農民による運営維持管理を長いこと支援してきた。そのため、当該地域には強い農民組合が存在し、民営化の流れで Office du Niger の機能が削減されても、大きな問題は生じず、むしろ、それまで ODN の人件費として吸い上げられていた利益が少なくなったことでメリットを受けている。

以上をまとめると次のようになる。

- 1) 資源豊富地域における協力手法は多岐にわたり、かつ広範囲の裨益を期待しやすい。
- 2) サイトの条件により近隣地域における同援助国・機関のプロジェクトであっても、異なるアプローチをとり、住民のニーズにきめ細かく対応することが、プロジェクト成功の1要因である。
- 3) 大規模灌漑施設は重力式のようにメンテナンス費用がかからないほうがうまくいく。また、住民組

織化支援を長期間継続することで、適切なメンテナンスも行われるようになる。

#### 4-5 農村開発協力の課題

##### 4-5-1 住民にとっての農村開発

調査中にヒアリングを行ったいくつかの農村開発協力のはいつている村で、主たる労働力となっている女性達にとっての「農村開発」の意味を聞いたところ、以下のようなものが挙がった。

- 水を得ること（飲料水のみならず、洗濯に用いる水の品質を上げるケースもあった）
- 子供をローカル言語の識字学校に就学させること
- 十分な保健サービスへのアクセス
- 重労働がなくなること
- 疲れて帰宅した時の快適な住環境の整備（例えばコンクリート製の屋根）
- いろいろな活動をするために必要な活動資金
- 農機具の改善

間に何回も通訳が入っての答であることを差し引いても、非常に生活に密着したニーズであることがわかる。「農村開発」という言葉からドナーがイメージすることと、住民がイメージすることの差を踏まえて、農村開発手法を考えることも重要な視点であろう。

##### 4-5-2 農村開発協力の成功要因

調査した限られた農村開発協力事例ではあるが、共通して見られるいくつかの成功要因があったので、以下に整理した。

- 1) 住民もプロジェクト資金の一部を負担すること（資金、労働、土地等）
- 2) プロジェクト資金で現地専門家を雇用することは地域の実情にあった協力を行う上で効果的である。各省庁から派遣されている地域の専門家の活用がセネガルではよく見られたが、その場合、通常業務との兼ね合いが問題であった。
- 3) 女性グループが成功するいくつかの要因
  - 比較的農業生産条件が厳しく、乾期には大多数の男性は出稼ぎに出ており、活動主体は女性しかいない村。ここでは、女性に対する負荷軽減コンポーネントを女性グループの一部負担の下に実施することがプロジェクト全体を成功させる要因となる。
  - 一団結心がつよくなる要因の1つに、民族的にマイノリティーグループの場合がある。いくつかのマイノリティーグループが集まって、対外的に強固なきずなを持つグループを形成する。

##### 4-5-3 地方分権化のプロジェクト実施に与える影響

マリ、セネガルともに地方分権化はプロジェクト実施にも影響を与えている。実施機関、資金負担面から整理する。

## (1) 実施機関

プロジェクトの実施機関に関しては、次のような対応が見られる。

- 実施期間中に相手国のカウンターパートが変更となったケース（事例マリ A、B）

事例 A は、中央政府から住民へ、事例 B はそれまでのドナーによる直接実施体制から、機能の大部分の民営化によりスリム化した準国営企業による実施体制へと変更したケースである。ここでは政府職員のメンタリティーが変わらないことが、プロジェクト実施の制約となっている。

- 中央政府を通さず、ダイレクトに住民を支援するケース（事例マリ A、セネガル C&D）

この場合、ドナーが PMU (Project Management Unit)を通じて住民組織を支援するケース（マリ A）と、あくまでも住民組織がイニシアティブをとり、ドナーはサポート役(facilitator)に徹するケース（セネガル C & D）がある。前者は地方分権化以前から継続しているプロジェクトであり、後者は分権化以降に実施されたプロジェクトである。どちらも、農民へのトレーニング等 capacity building 活動に力点を置き、必要に応じて研究所や NGO のサポートを受ける体制を整えている。

- プロジェクト実施に際して、生産者組織、国家、NGO、共同体の代表等から構成されるフォーラムで生産者のニーズを把握し、プロジェクトの意志決定過程に小規模生産者を参加させる試みがなされている（世銀、USAID）。

## (2) 資金負担

地方分権化は、財政面から見ると現時点では地方政府の「切り捨て」的な要素が強い。たとえば、中央からの任官制度があり政府機能が末端レベルまで達していたセネガルの場合、農村共同体を含む地方レベルの実施機関は、権限のみ与えられたものの、活動資金がない状態となっている<sup>6</sup>。このように行政面の地方分権化が進む一方で、財政面の対応が遅れている<sup>7</sup>ことが、地方機関や農村共同体を実施主体とした農村開発協力を行う際の制約となっている。

マリにおいても行政改革の一環として新たに設置された 701 の村落共同体（複数の村から構成）は現段階ではまだ機能していない。

このような状況への対応として、現地スタッフ人件費や車代等、経常費用をある程度ドナーが支援することが現実に行われている（資金使途のチェック体制を整えた上で）。これについては特に、地元の専門家をプロジェクトの常勤スタッフとして長期間雇用することで、住民へのきめ細かな対応が可能となる等、一定の効果が見られた（事例セネガル A,B,C,D）。

<sup>6</sup> USAID プロジェクトサイトのある RC に設置されている農業普及センターの職員が、政府から半年に活動費として配給されるガソリン代は 100 リットルであり、担当地域（平均 45 村。対象面積 790km<sup>2</sup>）をカバーするには不十分であった。

<sup>7</sup> 財政面の分権化の遅れの背景には、中央政府の末端組織の実施能力に対する信用性の低さと、地方機関の徴税システムの不透明性がある。現在、カナダの支援で財政制度についての調査が終了し、政府は財政制度改革案を国会で審議中とのことである。

#### 4-5-4 実施体制

##### (1) 被援助国政府のイニシアティブ優先

ドナーの基本的な協力スタンスは、「当該国政府が自ら策定した開発計画に沿った支援を行う」かである。例えば、フランスの援助方針は、「開発は被援助国自身の問題であり、従来のように被援助国にかわって考えるのではなく、自身で考えられるようになるための支援を行う。そのために農業生産者の組織化支援、様々なアクター間の情報交換のコーディネーション等、農業のまわりにある環境整備を中心に支援する」<sup>8</sup>であった。

被援助国側の計画策定状況について見ると、マリに関しては今後2～3年のうちにセクター毎に開発援助戦略が策定され、各ドナーはその中で自らの協力分野を検討、サービス中心の支援を実施していく予定である<sup>9</sup>。セネガルでは、マリのようなセクター毎のドナー協力枠組策定の動きは現時点では見られない<sup>10</sup>。しかし、政府は今後、すべてのプロジェクトに *capacity building* をコンポーネントとして含めることを義務づけ、現場レベルでのプロジェクト実施体制の脆弱さを補う意向を持つ<sup>11</sup>。

この「被援助国の自発性を尊重する」動きは、反面、援助疲れしたドナーがアフリカ支援から手をひきつつある証拠との解釈もできる。実際、農業生産者の組織化支援として数多く実施されている *capacity building* も、資金難に直面している欧米のドナーが、インフラ整備よりも資金負担の軽いソフト分野支援へとシフトしている、との意見がプロジェクト現場の援助関係者により述べられた。

##### (2) ドナーによるプロジェクト経常費用の負担

地方分権化の結果、地方政府が予算的制約を受けている状況で農村開発協力を行う際、現地スタッフ人件費や車代等、経常費用をある程度ドナーが支援することが現実には行われている。しかし、プロジェクト終了後のファイナンスは確保されておらず、見つからなければ終了となり、プロジェクトの継続性が低いという問題が生じる。これに対して、アフリカではプロジェクト期間中に何らかの成果が出れば成功と考えるべきであり、終了後の継続性まで考えても意味がないとの意見もあった。以上のことから、アフリカへの農村開発協力を行うにあたっては、数少ないプロジェクトを長期的に実施していくことが望ましいと考えられる。

##### (3) ドナーの資金拠出形態について

事業の継続にあたっては少額支援を長期間、ステップバイステップで徐々に進めていくことが、農村開発協力成功の一因であることが事例調査から明らかになった（マリ A、セネガル A、B）。また、現地（地元政府、住民）にも資金負担させることが、住民の参加意識も高め、農村開発協力を成功させる一因となっている。その際、プロジェクトの性格により、現地資金負担額に濃淡をつけることも奏功する。例えば USAID（事例セネガル C、D）は自然資源管理プロジェクトの場合は総額の 85%（15%は住民負担）を負担するが、所得創出プロジェクトの場合は 50%の負担にとどめている。

<sup>8</sup> 6月13日、フランス外務省 Franck HUMBERT 氏へのヒアリングより。

<sup>9</sup> 6月16日世界銀行マリ事務所 Agadiou DAMA 氏へのヒアリングより。

<sup>10</sup> 6月29日世界銀行セネガル事務所 Papa Leopold SARR 氏へのヒアリングより。

<sup>11</sup> セネガル経済・財務省、Massan Wague 氏ヒアリングより。

#### (4) モニタリング

プロジェクトを長期間継続して実施する場合、定期的なモニタリングを行い、資金の不正流用を防ぐことが重要である。調査結果では、プロジェクト期間中、1～2年に1回、内部モニタリング(住民、現地スタッフ、現地専門家等)、および外部モニタリング(ドナー国政府)が行われていた。その結果が思わしくなければ、ドナーは支援を打ち切る権利を有している。

#### (5) プロジェクト対象地域の選定基準

マリ、セネガルに関しては、少ない投下資本をより効率的に活用するため、「水があるところ」、「農業生産条件に恵まれている」等、前提条件として資源賦存状況のよい地域をプロジェクトサイトとして選択するドナーが多いことがあきらかとなった(スイス、FAO、フランス、オランダ、USAID等)。この背景には、条件の悪い地域では多額の投下資本に対する成果は小さい、という経験則があり、equityよりもefficiencyを優先する傾向が明らかであった。

その一方、プロジェクトサイトの選定理由として「住民のモチベーション」を挙げたドナーもいた(スイス、FAO、USAID)ことから、対象地域全体の底上げを図るのではなく、プロジェクトを選別的に実施し、そのデモンストレーション効果が徐々に地域に波及する方法が採用されていることがわかる。今後、やる気のある地域(住民)に対してセレクトティブに協力を行っていくことが必要である。

#### 4-5-5 農村開発協力実施にあたっての課題(中間段階)

- (1) Capacity Building を主眼においた農村開発プロジェクトが多く、水供給施設、学校、農村道路といった資金のかさむ事業を実施しているドナーは少ない。Capacity building を行いつつ、農村の基本インフラの支援を行っていくべきである。
- (2) プロ技において、メンバーの中に現地事情に詳しい地元専門家、外国人専門家を含めるか、あるいはプロジェクトで雇用する体制をつくり、その経験蓄積を活用する<sup>12</sup>。また、青年海外協力隊OB/OG、NGO等、日本人のアフリカにおける開発協力経験者をアフリカ専門家として育成する。これは今後、予想される対アフリカ支援の「プログラム化」の中で、日本の顔の見える援助とするための主張を国際会議等の場で積極的に行える人材育成にもつながり、早急な検討が必要である。
- (3) 自然資源管理と短期の所得創出プロジェクトの並行実施  
農村開発と自然資源管理は一体のプロジェクトとして位置づけられていることが多いが、自然資源管理を成功させるための1つの方法は、短期の所得創出プロジェクトを並行して実施することである。そのため、今後、農村開発協力手法を考察するうえで、自然資源管理と所得創出事業を如何に組み合わせるかについて検討することが必要である。その際、現在、マリで実施中の国際協力事業団の開発調査「セゲー南部砂漠化防止計画調査」の実証調査結果を活用することが有益である。
- (4) 日本の草の根無償を活用したマイクロファイナンスの可能性の検討。但し、途上国の実施体制を

<sup>12</sup>オランダやスイスのプロジェクトリーダーは自国の人であるが、メンバーはアフリカ経験の長いフランス人専門家であった

考えると、最初は1,000万円～5,000万円程度に抑えるべきである。

- (5) 欧米のドナー諸国・国際機関は NGO を活用して住民への直接支援を行っている。これは多くの政府のレント志向抑制、及び、脆弱性をカバーするためである。また、政府機能が脆弱なマリにおいては、いくつかの村が集まった村落共同体(commune)の中で、住民自らが問題を解決してほしいとの政府関係者の意見もあった。これは今後さらに検討すべきイシューと思われる。

- (6) Global な協力体制の構築 (政府、地元住民、NGO)

援助国・国際機関に関する限り、西アフリカにおける農村開発調査対象として資源豊富な地域を選択するケースが多く、資源貧困地域では NGO 等が中心となっている。今後、我が国が資源貧困地域に対する協力を行うのであれば、相手国政府機関のみに頼ることはできず、地元住民、NGO 等も一体となった協力形態を考える必要がある。

特に、これまでアフリカ農村開発の実施主体として数々の活動を行ってきた NGO もその能力は千差万別であり、ドナーが活用にあたって慎重な動きを示しはじめている。実際、NGO は選挙で選ばれたわけでもない民間の団体であり、被援助国政府の政策とは無関係の動きもする。ドナーに対しては *accountable* であっても住民に対しては *accountable* でない (住民のニーズを組み上げていない) 場合もある。従って、NGO はあくまでもファシリテーターとして活用し、実際にプロジェクトを実施する主体は、地元で選出された農民組合、民間業者組合とする姿勢が見られた。一連の住民組織化や *capacity building* 支援はそのためのものである。

このような状況において、対象農村の特徴に合わせて、G-G チャンネルのみならず、広く住民組織、NGO、民間部門も含めた総合的な支援方法を考えることも必要であろう。

表4-2 事例調査結果一覧表 (マリ)

		マリ	
プロジェクト名	A. GORN (Systematic Management of Natural Resources)	8. Office de Niger(ODN)	
キーマン	住民による自然資源管理・生活改善支援	半乾帯域に40万人居住を實現した大規模灌漑プロジェクトのリハビリ	
開始年度	スイス	オランダ	
実施期間	1980~2006	1979~2003 (予定)	
プロジェクト面積	年間予算 12億cfa (約2億円)	118,500mil cfa (約213億円) (1979~1998)	
プロジェクトサイト選定基準	住民のmotivation (やる気)	資源豊富な地域	
プロジェクトサイト	マリ国南部4州 (Yorosso, Koutiala, Sikasso, Kadiolo)	マリ国セグー州(Segou)	
プロジェクト活動内容	1) 農民組織化支援 2) 農民への技術支援 3) 各種トレーニング 4) 所得創出活動 5) 土地管理と自然資源利用	1) 大規模灌漑灌漑リハビリ 2) 水筒補修 3) 排水 4) 資源管理(ODN)組織強化 5) 普及活動 6) 組織・投入財・金融管理 8) 農民組織化支援	
成果	1) 農民の所得創出組合の創設 2) 農民の計画立案・実施・交渉能力の向上 3) 農民間の連携と組織化 4) 社会性による農地管理	1) 農家所得の増加 2) コメ単収増加 3) 農物生産増加 4) 農民組織化の増加	
課題	1) 少額投資の長期回帰 2) 対象の選択的実施 3) 住民の地元政府との交渉能力向上支援 4) 住民の現在のニーズ(換金作物)に応えつつ、長期投資(資源保全)を支援 5) 対応できないニーズ(インフラ整備等)は他のドナーにつなげる 6) 地域住民、自治体職員、支援組織間の意見調整を促進を行う	1) 灌漑方式採用(水質改善)が成功要因 2) 住民のやる気に応じた資源(土地)の適切な配分は効果的 3) 新規事業導入は現地慣習にも配慮して決定する 4) アロセスアプローチ採用の場合、十分なチェック・モニタリング体制を構築 5) 最初は少額投資で様子見(失敗時のロス軽減)	
Natural Capital	降水量 800~1000mm 気候帯 スーダン気候 その他	350~600mm サヘル気候 雨量が少ない土地	
Social Capital	・綿花栽培地域は社会的関係弱く、若年層と老年層の争い ・農地開墾拡大の結果、4州全部農民と牧畜民間の争い	・意思決定過程における女性の発言力向上。	
Human Capital	識字率 部族 (Sikasso州平均値) 小学校識字率47.7%(男児55.3%、女児39.5%)、中学校識字率13.8%(男児20.2%、女児7.7%)。ローカル言語識字率23.45%	(Segou州平均値) 小学校識字率37.7%(男児43.3%、女児31.6%)、中学校識字率21.6%(男児29.1%、女児13.9%)。ローカル言語識字率20.47%( Bambara, French and Arabic) Bambara, Mianianka, Mossi, Bozo, Peuhl, Malike, Sarakole, Dogon, Iklan and Maure.	
Physical Capital	道路整備状況 N.A. 小学校 N.A.	N.A. N.A.	
Financial Capital		各種支援マイクロファイナンス事業の一部は運営困難化	
農産形態	食料作物 ミレット、メイズ、コム 現金作物 綿花 給水 井戸、河川(氾濫原) 家畜規模	ミレット、コム コム、綿花、サトウキビ、野菜 ・灌漑面積6万ha ・天水農業: 綿花51万ha ・天水農業: コム45万ha コム栽培農家は2万戸、1戸(平均10~12人)あたり平均農地面積3ha、98%年耕	
その他村の特徴		・資源管理ODN(半官半民)のリストラ(従業員4000人→360人体制)後、実施効率が上がった。	
3. 問題	1. 人口圧力、家畜増加に伴う農地面積の減少、土壌劣化 2. 綿花の国際価格低下による農家経営圧迫 3. 農家と放牧民間の争い 4. 農家間の貧困格差拡大 5. CPが政府から住民に変更された後、地方政府との連携 6) 種多様な生物多様性、森林生態の観点からは適性ではない 7) 都市の燃料需要に重点が置かれ、農村管理との両立が困難化	1. 家畜保有数増加に伴う農民と放牧民の水、土地利用をめぐる争い 2. プロジェクト実施機関ODN 職員のメンタリティー変化の遅れ 3. 土地所有制度の不備 4. 環境問題(森林破壊、サトウキビの排水、鳥の被害等) 5. 洪水対策の遅れ(排水) 6. 作目多様化の遅れ 7. ODNプロジェクトには比較的高額投資がない	

表4-3 事例調査結果一覧表 (セネガル)

セネガル				
プロジェクト名	A. Previnoba サイト1 (Thies州)		B. Previnoba サイト2 (Thies州)	
キーフレーズ	住民による砂漠化防止と貧困緩和		村落共同体自然資源管理 サイト1(Kaolack州)	
実施機関	FAO (技術支援) オランダ (資金拠出)		米蘭 (USAID)	
実施期間	1986~1999		1994-2001	
プロジェクト金額	オランダ: US\$ 4,132,612 (1995/2~1999/8) セネガル400.5mil cfa (約7,200万円)		米蘭 US\$ 25mil セネガル US\$ 10.68mil	
プロジェクトサイト選定基準	住民のmotivation (やる気)		1)水資源のある地域、2) 監視可能な村落共同体	
プロジェクトサイト	セネガルThies州		セネガル20村落共同体 (平均45村より構成)	
プロジェクト活動内容	1) ロックセラシング 2) ユーカリの育苗・植樹 3) 小動物飼育 4) 改良かまど導入 5) 園芸作物栽培	1) 職業別樹木の育苗・植樹 2) ローカル言語習得支援 3) 石鹸作り 4) 食品加工 (おふかぎ等) 5) 野菜栽培 (トマト、おくら) 6) 小動物飼育 7) 改良かまど導入	1) 防風林・園芸作物育苗 2) 小動物飼育 3) 堆肥製造及び活用 4) 小規模小売業	1) 堆肥製造・活用 2) 防風林 (灌漑地活用) 3) 小動物飼育 (牛)
成果	1) 580万本の育苗 2) 土壌改良、農食、水食対策 3) 家畜飼料・建材生産 4) 所得向上、生活改善		1) プロジェクト周辺住民への波及効果 (一部活動の模倣) 2) 農民の計画立案・実施・交渉能力の向上 3) 土壌改良 4) 識字教育により他ドナーとの交渉能力向上	
教訓	1) 出席率により女性中心の農村開発の留意点 2) 現地専門家 (普及員等) 活用 3) 住民労働力をできるだけ活用		1) 住民参加意識を向上させる 2) 組織的な現地専門家 (各分野の普及員) の関与 3) 可能な技術協力と住民の需要とのミスマッチ 4) 村落共同体自ら、各住民組織の申請を審査、選択、実施、評価、計画立案 5) 所得創出活動と自然資源管理活動は並行実施	
Natural Capital	降水量 気候帯 その他	500~700mm サヘル・スーダン気候	500~700mm サヘル・スーダン気候 基本的に乾燥	500~700mm サヘル・スーダン気候
Social Capital			マイノリティー部族が集まっており、外部に対するグループの結束力が強い	500mm前後 サヘル気候 産業資源が豊富
Human Capital	女性のほとんどは未就学。FAO等の識字教育 (ローカル言語) の効果		識字教育、米蘭研修プログラム等により村民の意識改革が進む	
Physical Capital	道路整備状況 小学校	未舗装道路 雨期には陸の孤立化なし	未舗装道路 雨期には陸の孤立化なし (8km 先の村にある)	未舗装道路 雨期には陸の孤立化なし
Financial Capital	政府農業金融へのアクセス (預貯金不足)	9 女性グループによるマイクロファイナンス (FAO)	女性グループによる石鹸を用いたローン取組	政府農業金融へのアクセス (預貯金不足)
農業形態	食料作物 現金作物 給水 畜産規模	ミレット、ソルガム 落花生	ミレット 落花生、綿花、養蜂資源 井戸	ミレット 落花生 井戸
その他村の特徴	・ 乾燥: 男性は出稼ぎ、女性中心	・ 乾燥: 男性は出稼ぎ、女性中心	・ ガンビア国境まで 2 km ・ 地方製糖廠 ・ 幼児死亡率高、出稼ぎ→女性多し ・ 一夫多妻が多い	・ 乾燥: 男性は出稼ぎ、女性中心
問題	1. 雨期には陸の孤立化 2. 水不足 3. 若者を中心とした人口流出 4. FAO支援終了 (99)後が未定	1. 女性の負担が大きい 2. 男性の出稼ぎ	1. 人口増加に対応する土地不足 2. 降雨量の低下 3. 土壌劣化 (休耕期間の短縮) 4. ユーカリ大規模先の実験結果 5. 農民の老朽化 ・ 水供給、インフラ整備など高価投資実施できない	1. 土壌劣化 (人口圧力) 2. 降雨量の低下 3. 肥料、種子、機械等投入財不足
ニーズ		1. 学校や研修センターの村内での建設 2. 水品質改良 3. 衛生施設 (トイレ) 整備 4. コンクリート製の家の建設 (暑熱に見合う快適な住空間が必要) 5. ミレット製糖機 6. 小規模マーケット、カシューナッツ加工施設 7. 整備された道路	1. 水へのアクセス改善 2. 保健サービスへのアクセス確保 3. 子供の就学 4. 農労働に見合う快適な住環境の整備 5. 活動資金	



## BOX 2 オランダ Office du Niger(ODN)

半乾燥地域における大規模灌漑施設の整備により 200 村落 40 万人の移住を可能にした大規模プロジェクト。当初は PMU が実施、その後、スリム化した準公営企業を実質的な実施機関にした事例。

### 1. Office du Niger プロジェクト概要

マリ中部半乾燥地域、ニジェール川沿いのセグーにおいて、フランスが 1937～1947 (途中、戦時中は中断) 年にかけて完成したマルカラダムを中心とした東部、北部にのびる灌漑総面積 60,000 万 ha (コメ 55,000 万 ha、サトウキビ 5,000ha) の大規模灌漑事業。灌漑可能面積は 960,000ha。その他、天水農業地域における綿花 (510,000 万 ha)、コメ (450,000 万 ha) がある。家畜 50 万頭。1932 年の調査開始当初は、ODN～ニアメー～アルジェリア～マルセイユへと綿花を輸送することが計画され、鉄道も一部、敷設されたが、結局、綿花栽培の可能性が低いことがわかり、コメ中心となった。1970 年代末のマリ政府による施設リハビリ要請を受け、現在、フランス、世界銀行、ドイツ、オランダ、EC、中国が同地で協力を実施中である。かつてはそれぞれが個別に活動していたが、現在では横の連携をとりコーディネーションを行っている。

### 2. 目的

- 1) 生産と生産性を向上させ、農家の所得向上とマリの食糧安全保障状況改善に寄与する
- 2) 農村開発の主体となる農民組織の強化
- 3) 政府実施機関 ODN のリハビリ(商業活動からの撤退)と組織再編プロセスの支援

### 3. 実施機関

parastatal 的性質を強くもった the Office du Niger (灌漑システム経営の国営企業 ODN)。当初、農家の ODN に対する不信感が強く、1986 年までは実質的には ODN とは別のオランダ実施機関を ODN 本部とは別地域に設立、マリ政府とは独立しオランダが運営。1986 年以降、ODN の機能縮小とともに ODN とプロジェクトチームリーダーが共同実施者となる。現在はバマコのオランダ大使館の指揮の下、オランダ援助チームは、マリ政府、ODN、農民間のコーディネーター的役割を果たす。

### 4. 実施期間

1979～2003 年 (予定)

### 5. 実施総額

CFA 118,500 mil(1979～1998) (約 213 億円)

### 6. 事業概要

1979 年、マリ政府の要請に基づき、大規模灌漑システム the Office du Niger の部分的リハビリ実施。そ

の後、社会・経済調査、水路補修、排水、スタッフ訓練、農家対象普及活動、機械・投入財・金融整備、農民組織化支援へと支援内様が拡大していった事業。1986 年までは、「住民第 1」のスタンスをとり、非効率経営が行われていた実施機関 ODN とは独立運営組織を持ち<sup>13</sup>、農民組織が ODN と対等に交渉できる能力をつけることを目標に、住民への直接支援を大規模に行った。

1986 年以降は構造調整による国家機能の縮減により、生産から販売までを一括して担当していた the Office du Niger の事業の大半が民営化され、1995 年までに投入財供給、加工、販売機能等、ODN の商業活動機能の大半が、組織化の進んだ農民組織や企業に移転。4,000 人いた従業員を 350 人に削減し、水管理、拡張事業、灌漑施設管理 (第 1 次水路は国家、第 2 次水路は ODN、第 3 次水路は農家が管理している) のみに機能が縮減。

1999 年からの第 4 フェーズでオランダ政府は、ODN 支援、マイクロファイナンス、工作器具作成支援を中心に行っている。マイクロファイナンスは、農民組合を通じて ODN が農民に信用供与を行うもので、オランダ政府は 12 億 FCFA (約 2 億円) の資金を大蔵省経

<sup>13</sup> 18 人の専門家と現地スタッフ 100 人を雇用し、ODN とは別の独自のリハビリ企業設立、農業機械組立工場設立、信用スキーム、種子製造企業設立、肥料輸入事業<sup>13</sup>等を行った

由で農民組合に貸付、個々の農家へ信用供与を行っている。また、各村落にいる器具製造者のあつまりである組合(CAFON)に対して、オランダ政府は耕作機器製造支援を行っている。

#### 7. 成果

- 食糧安全保障への貢献(コメ国内消費量の半分を、輸入米とも競合できる安価で供給)
- 農家平均所得の急増。
- コメ平均単収1 トン/ha から 4~5 トン/ha へ
- 女性の資金状況改善。意思決定過程への参加、園芸作物、漁業への従事。
- 水管理状況の改善

#### 8. 問題

- 2 万戸のコメ栽培農家1 戸 (10~12 人) あたり平均面積は 3ha。個人農家の大規模機械化が必要。
- 長年、主従関係にあった ODN と農民のメンタリティーが簡単には変わらないこと。
- 過去 10 年以内の人口急増 (20%以上増加) の土地への圧力
- 草地の飼養能力の低下 (所得を得た農民が資産として家畜保有。結果的に土地が不足し、土壌劣化)
- 排水。交通・衛生面から排水システム整備必要 (ポンピング)。
- 単種類コメ栽培による病害虫の発生
- 農家労働時間の削減 (特に播種に)
- マラリア、蚊、へび、小鳥、floating blue flower
- 1 0) 農家は極貧状態で農業信用が機能しにくい。
- 1 1) 家畜による灌漑施設の破壊。

#### 9. 成功要因

- 重力式灌漑であり、ポンプ式等に比較してメンテナンスがしやすかった。
- 機械 (脱穀機等) のメンテナンスのよさ
- 塩害が少ないこと。
- 農民がよく組織化されている。

#### 10. 教訓

- 半乾燥地での協力は初めから期待せず、小額投資を長期間継続。少しでも成果が出ればよし。
- プロジェクトには必ず、西アフリカで長い経験を有する専門家を加える
- 現地の慣習に配慮 (放牧畜対策等)
- やる気のある人により多く配分 (例: 土地) する方が効果的。
- プロジェクト開始初期に、実施詳細チェックリスト作成、モニタリング体制を整える。

### BOX 3

#### スイス Programme Gestion Durable des Ressources Naturelles (GDRN) 自然資源の持続可能な管理プログラム

##### 1. 目的

住民による自然資源管理と生活改善

##### 2. 実施機関

GDRN (PMU)

ローカルスタッフは、EDF (Environnement et Développement Paysan : 農民の環境と開発)、ARFP (Appui à la Recherche Forestière Participative : 参加型森林調査支援)、ASFD (Appui au Service Forestier Décentralisé : 地域森林サービス支援) の3機関を中心とするメンバーで構成される。GDRNはEDFを直接管理し、4州のEDFは約100住民組合の代表と協議・実施。住民は住民組合に意見が充分反映されないとき、EDFへ直接コンタクト。

##### 3. 実施時期 : 1981~2005年

GDRN自体は、1981年に開始された。1995年に現在の10ヵ年計画が新しく策定され、2年ごとの評価をとまなうプロジェクトが実施されている。

##### 4. 実施総額 (内貨、外貨)

年間予算12億FCFA (約2億円)。30%・・・インフラ、建設等経済活動、30%・・・トレーニング、アドバイス、スタディーツアー等、40%・・・人件費含む一般管理費。

##### 5. 事業概要

マリ共和国南部の4地区 (Sikasso, Kadiolo, Koutiala, Yorosso) における自然資源の持続可能な管理を実施し、農民団体の自主的行動と地域団体の支援による土地利用を推進する。1996年の計画では、以下の4点に重点が置かれた。

###### 1) 重点分野

- 土地管理と自然資源利用。
- 現地実施機関の社会機構および経済力の強化。
- 地域における公共・民間支援機関のキャパシティ・ビルディング。
- 地方分権のための状況改善 (全国規模) の支援。

###### 2) 事業内容

1981年から実施されているGDRNの目的は、農家が自然資源管理の必要性を自ら認識し、計画を立案・実施することへの支援である。96年からのフェーズでは、コミュニティおよびインターコミュニティの機関、職業団体などの支援を受け、地方行政のキャパシティ・ビルディングが進められたが、99年6月に701ヵ村で行われた地方選挙によって、このプロセスは達成された。

1991年の政治改革以降、地方分権化と民活に政治の重点が以降するにともない、プログラムも中央政府による計画立案から、地方住民のイニシアティブで問題認識、計画立案、実施、評価までを実施する体制へと変化していった。

##### 6. 事業実施の制約要因

1996年に、地域振興の役割を担う3機関 (Appui au Monde Rural, Aménagement et Equipement Rural, Réglementation et Contrôle du Secteur du Développement Rural) が設立されたが、これによって農業、林業、畜産業などが保守主義になり、公共サービスに関する情報の流通度が低下した。さらに、最大の経済効果を目指した取り組みが支配的になりすぎ、環境への配慮が妨げられている。

また、1998年には環境省に林業セクターが設けられたが、これは以前の河川・森林局に似た縦割り行政の弊害を再び招きかねない。

##### 7. 評価

1996年からのフェーズにおいて、農民の自発的な社会参加については良好な結果を得ている。参加型の農業調査 (生産者を交えての診断や評価)、資源利用者地域委員会 (Commission Régionale des Utilisateurs de la Recherche : CRU) の設立など、従来の公共サービスとは対照的に、農民の間で進捗が見られる。またNGOを含むプライベート・セクターに関しても、経験の獲得にともなって着実に能力強化が見られる。

事業概要に挙げた重点のうち、評価項目としても重要なものが(1)土地管理と自然資源利用、(2)現地実施機関の社会機構および経済力の強化であり、両者のテーマはさらに、「1 村落および村落間の土地整備と土地管理」、「2.1 自然資源による生産物の活用」、「2.2 地域社会内部の組織的強化」といった具体的な課題に細分化できる。そしてこの「1」から「2.1」までに含めるべき評価項目を適正さの観点から検討すると、各項目の成果は以下のように判定できる。

「1 村落および村落間の土地整備と土地管理」  
自然資源管理に関する協定の策定 (非常に適正)、低地の整備 (適正)、共同体の森林管理 (適正)、国有林の管理 (中間)、生産性の維持 (中間) 「2.1 自然資源による生産物の活用」 植林 (果樹を含む) の生産 (非常に適正)、養蜂 (適正)、燃料材生産 (適正)、カリテ (シアバターの木) その他の生産 (非常に適正)、その他の生産部門 (適正)

「2.2 地域社会内部の組織的強化」  
農民自身による計画 (非常に適正)、農民どうしの交渉 (適正)、地方分権 (適正)、社会組織の形成 (非常に適正)、コミュニケーション (適正)、識字教育

(適正)、農民間の連帯と組織性の発現 (適正)

8. 問題

- 国有林管理については、生物多様性、森林の植生等からはあまり適正とは言えない。
- 生産性の維持についても、綿花等コストと採算性のバランスに難点
- 燃料材生産では、「家庭燃料に関する国家戦略」(SED) に結びついたアプローチが採用されたため、都市の燃料需要に重点が置かれるあまり、薪炭材による土壌劣化の防止など、森林管理との両立困難。
- 地方自治体の職員のメンタリティーが容易には変わらず、本プロジェクトにより地方分権前までの利権を侵害された場合、プロジェクト実施を妨害

9. 教訓

- 森林保護と地方分権の両立は、セクター別の弊害を排除してこそ可能になる。個別の成果は上がっていても、他のセクターへの影響から見れば必ずしも適正でない項目がある。地域の生産性向上に向けた長期的投資が、自然資源の保全に向けた経済的インセンティブの向上に結びつくという方向性を重視する必要がある。また、地域住民、自治体職員、支援組織間の意見調整を活発に行うべきである。
- 少額投資、長期間継続
- 対象を選択実施
- 住民のニーズ (所得創出活動) と長期投資 (資源管理) のバランス
- プロジェクトで対応できないニーズは他援助国・機関へつなげる。
- 地域住民、自治体職員、支援組織間の意見調整を活発に行う (EDF の地域支部を中心に)

BOX 4

CARA (西アフリカ農村自立協力会)<sup>14</sup>

1. 概要

マリ共和国で1990年から活動している日本のNGO。「農村の人々が適切な知識や技術を身に付け、意識が変わることにより、自らの力で貧困から脱出し、よりよい健康な生活を手に入れる」ことを目指し、農村女性の視点で着想したプロジェクトを形成・運営してきた。

マリ南部のシカソ州における4年間のプロジェクトに続き、現在、首都バマコの北東100kmのバブグ村(約26,000人対象)、および北部乾燥地域に属するガオ(GAO)で活動を行っている。

CARAは、最初から村の総合的な自立計画を策定するのではなく、農村の女性の要望に応えた数々の小さなプロジェクトをいくつも立ち上げ、相関させて積み重ねて村の自立に協力する、という協力形態をとる。主なプロジェクトは識字教育、植林、野菜・果樹栽培、改良かまど、保健活動(保健学習、マラリア予防、乳幼児体重測定)、女性適性技術(野菜栽培、栄養料理講習、洋裁、刺繍、石鹸作り等)、深井戸、製粉機である。これらがたとえばバブグ村の場合、当初1村であったのが、6年後には57村(平均370人)に拡大し、東西約60km、南北約30kmの地域の399の活動現場で実施されている。

2. プロジェクトサイトの選定基準(バブグ村の場合)

- 行政のサービスがあまり及んでいない農村地域
- 他の援助団体が活動していないところ
- 距離的条件(バマコからの)

3. 実施主体

プロジェクト毎に村の伝統、機能を活用した村人委員会を設置。プロジェクトの運営維持管理にあたる。CARAのマリ人スタッフが村落に居住し、プロジェクトを担当。

4. 村へのアプローチ

バブグ村の場合、プロジェクト開始当初から命にかかわる「水と健康」に関して村人と共通認識を形成していった。清潔な水の確保、病気の予防、子供の健康は村人の理解も早く、もっとも抵抗なく受け入れられる活動であった。

5. 教訓

- 村落のニーズに基づき、村人の一定の負担を含む自主的参加、自助努力による適性規模の活動は、

各活動間の相乗的な効果もうまれ成果はあった。その反面、活動の目標設定が初めから行われていないため、成果の数量的な評価ができないのみならず、協力をいつまで継続するかに関する指標もみえない。

- 持続性と後継者
- 助産婦や識字教室の教師等、専門性の高い人材育成が十分進まず、プロジェクトの質的な持続性が課題である。また、CARAのスタッフも担当する村を持つことで、専門外の活動も見ることが生じる。従って、技術に関する専門知識のみならず、プロジェクトのマネジメント能力も必要となる。
- 村落に拠点をおきつつ、「農村自立」活動を行っている政府や援助機関、NGOとの情報交換を行う必要がある。

<sup>14</sup> カラ=西アフリカ農村自立協力会(CARA)活動報告書、2000年5月に基づく。

USAID 「農村共同体自然資源管理(The Community-Based Natural Resource Management Project)」

1. 目的

農村共同体による自然資源管理と住民の所得向上活動

2. 実施機関

中央政府の窓口は環境・自然保護省。別途、PMU を立ち上げ、全国 20 ケ所のサイト (4 地域 (Region) にまたがる 20 農村共同体) を 7 名の専属コーディネーターが担当。

3. 実施総額

米国: 25mil, セネガル政府: US\$ 10.68 mil

4. 政府実施機関

環境自然保護省

5. 事業概要

(1) プロジェクトサイト選択基準

- 1996 年の地方分権化政策実施以前から、実質的に自らの土地利用計画を実行
- 水資源がある
- 土壌劣化が生じ植生回復が必要
- 徴税等により農村共同体自身が資金負担可能
- 全国 320 の農村共同体の中の 360 村を調査し、1996~1998 年の 3 年間で 50 村 (4 Regions, 20 RC にまたがる) を選択。

(2) 活動手法

- 各 RC 毎に自然資源管理委員会を設置。選挙により選出された様々な住民グループ (農業、畜産、衛生、若者、女性、教育、市民社会・・・) の代表が構成員となり、プロジェクト資金活用方法の協議、実施過程のモニタリング、第 1 義的な評価を行っている。メンバーは順番に 2 年ごとに再選挙される。

(3) 活動内容

- 土地利用管理計画事業
- 堆肥作りによる土壌保全、育苗、植林、家畜放牧地域設定、侵食防止工事
- 人材育成
- コミュニケーション事業

- モニタリング評価活動

- 販売事業

- 車両、燃料、旅費、事務器材提供

6. 成果

- 住民の計画立案・実施・交渉能力向上
- 土壌改良
- プロジェクト外地域への波及効果

7. モニタリング手法

- プロジェクトの事前、中期、終了時評価
- 内部評価と外部評価実施

内部評価: 米国人、セネガル人の社会経済学者、自然資源管理の専門家

外部評価: USAID のマネジメントによる評価を実施。

8. 評価のポイント

- 予算計画通りに資金が使用されているか
- USAID 作成フレームワークに沿った結果がでているか
- トレーニングや住民行動をプロジェクトインパクトとして内部評価チーム評価
- 2 年ごとに米国のコンサルタントとセネガルの専門家により、住民がトレーニングの成果を如何にプロジェクト実施に結び付けているか (知識、実務、態度) を調査
- 中央政府 (7 省庁) の農村における代弁者でもある多目的農村開発センター (CERS) も関与させる

9. 教訓

- 住民による資金負担をさせることにより、住民参加意識向上
- 活動目的によりドナーの資金負担割合を変える
- 組織的な現地専門家のプロジェクトベースでの雇用
- やる気のある住民組織のみをプロジェクト資金にアクセス可能とする、住民委員会によるプロジェクト採択・実施・中止決定
- 自然資源管理は所得創出活動と並行実施

BOX 6

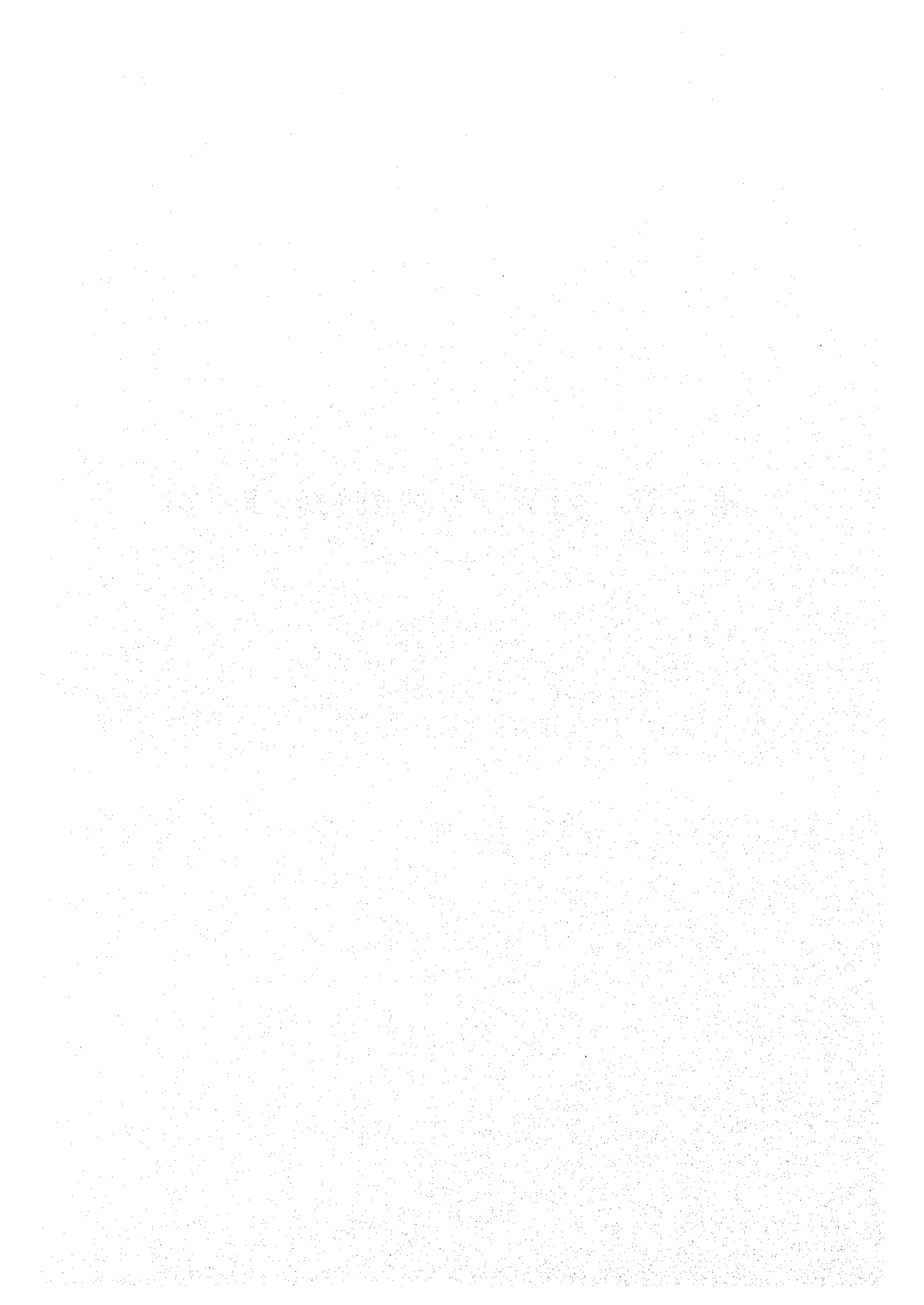
FAO セネガル Village Reforestation Project in the North-East of the Ground Peanut Basin Area (PREVINOBA) Region of Thies

1. 目的：住民による砂漠化防止と貧困緩和
2. 対象地域：セネガル Thies 地域  
「Motivationのある村」を選択。
3. 実施期間 February 1995 ~ August 1999
4. 実施総額： オランダ政府：US \$4,132,612  
セネガル政府：  
CFA400 500 000
5. 政府実施機関：  
環境自然保護省水森林狩猟土壤保全局
6. 事業概要  
植林、果樹植林、土壌改良、改良かまど設置（新  
使用料の50%削減可能）、農牧畜業  
識字教育（ローカル言語）、村落給水、ミレッ  
ト脱穀機購入、小動物飼育、マイクロファイナ  
ンス、果樹・野菜加工、トレーニング、組織強  
化、スタディーツアー
7. 成果  
植生回復にある程度、成功した。
  - ・ 580万本の育苗  
育苗場はトレーニングセンターであり、周辺地域へ  
の苗供給基地となっている。
  - ・ アグロフォレストリー設置による土壌回復、防風対  
策、水食、家畜飼料栽培、建材
  - ・ 住民の所得レベル向上
  - ・ 新規耕作地の創出（800ha）  
ロックテラシング等により、不毛地として活用さ  
れていなかった土地でのソルガムやミレット栽培  
成功。
    - ・ 防風林 1,800km 造成
8. モニタリング方法
  - 村、指導機関、プロジェクト責任者による 3 段  
階のフォローアップ
  - 対象村それぞれで記入されるチェック表のレビュ  
ー
  - 通常の活動記録（村人が作成）
9. 評価方法  
技術的事前評価、自己評価、全体評価。これによ  
り受益者自らが物理的な環境保全を強く認識
10. 教訓
  - 農業資源に恵まれず出稼ぎの多い村では女性が主  
たる働き手である。そこでは脱穀機導入等、女性  
の労働負荷軽減措置を講じることがプロジェクト  
成功要因となる。
  - 女性の識字教育はプロジェクトへのコミットメン  
トを高め、他ドナー等との交渉能力向上
  - 所得創出活動は、住民の資金負担を条件とする。
  - 現地専門家の経常費用のある程度負担をし活動資  
金を備えることで、住民ニーズへのきめ細かな対  
応&モニタリングが可能となる。
  - 住民の策定した計画で住民のできない部分のみド  
ナーが実行する。





## 第5章 西アフリカ調査のまとめ



## 第5章 西アフリカ調査のまとめ

本調査の目的は、アフリカ農村開発手法に関する実務的に使われるガイダンス作成及び援助の具体的方法に関する検討である。後者の検討が前者のガイダンス作成に最終的に寄与するが、前者の骨格である分類が定まって後に、この具体的検討をガイダンスの中でさらに活用する。従って、当面、これらの前者と後者は別々に西アフリカ調査においても検討を進める。

### 5-1 農村調査より（アフリカ農村の分類）

3章の農村調査より、各村落の特徴を端的に言い表すと以下ようになる。

マリ国：

- (1) セゲー地域：天水農業地域、主食ミレットの自給自足型経済（年間雨量：300～500）
- (2) モブチ地域：ニジェール川流域灌漑稲作・漁業地域、野菜栽培も（年間雨量：200～300）
- (3) シカソ地域：天水農業地域、政策的商業作物（綿花）栽培地域（年間雨量：800～1000）

セネガル国：

- (1) リシャートル地域：セネガル川流域灌漑稲作地域、二期作・野菜栽培も（年間雨量：150～200）
- (2) テイエス地域：市場アクセスに恵まれたセネガル屈指の野菜栽培地域（年間雨量：500）
- (3) カオラック地域：天水農業地域、政策的商業作物（落花生）栽培地域（年間雨量：500～700）
- (4) タンバクンダ地域：天水農業地域、政策的商業作物（綿花）栽培地域（現地委託）（年間雨量：）

これらの村落の特徴から、乾燥地農業の限界雨量である 300 ミリ以下の地域において、河或いは地下水からの農業用水を活用した農業を行っているのが判明される。

さらに、農村調査からの結果より、自然資本、社会資本等の5つの資本は次の通りにまとめられる。

#### 1) 自然資本 (Natural Capital)

降雨量により、作物や一人当りの農耕地及び放牧地面積が異なり、また、降雨量が少なくとも、河川流域は灌漑により新たな自然資本を得ることができ、漁業、稲作といった収入源を持っている。

河川からの農業用水への対価を支払うという概念は伝統的にはなかったが、人口圧力等で、水、肥沃な土壌等の自然資本が限られてくる中で、対価を支払うということがおきている。

長期的な降雨量の減少、樹木・草地の退化、商品作物（特に綿花）栽培地域における土壌の劣化、等は西アフリカに広く共通した環境問題である。

農耕地と放牧地との関係においても、降水量の低下により植生が変化し、放牧地と耕作地との競合関係がより厳しいものとなり、これが過放牧を生んでいる一因にもなっている。

#### 2) 社会資本 (Social Capital)

伝統社会では大家族が一つの共同体として機能し、その共同体の集合体である村落が、ほぼ同一部族からなる共同体として機能している。村内には女性グループ、若者グループ、互助会といった伝統的な組織が自発的に形成されており、社会資本は高度に発達している。

しかし、他地域から農業移住者が入ってきたり、伝統社会のネットワークとは異なる、村民の特定

層だけを対象とした組織が外部（政府、公社、NGO等）主導で新たに形成されたりすることにより、他部族が混合したり、土地の貸借が行われるようになり、必ずしも一枚岩の団結力を維持できなくなって、社会資本を弱める一因となる。

### 3) 人的資本 (Human Capital)

識字率（現地語）は低く、学校教育を受けた住民の数は少ない。一般に、現金収入を得る機会が多いほど、住民の識字率および教育レベルが高いと言えよう。

農業、牧畜の技術普及サービスや職業訓練を受ける機会は、外国の支援による開発プロジェクトの対象村落となった場合、および政策的商業作物（綿花、落花生、等）の生産者組合に所属した場合にはほぼ限られている。

住民の健康面、栄養摂取面については、村レベルの平均寿命、死亡率等を数量的に把握することが困難なため、外見の観察にとどまるが、子どもたちの発育状況は好ましいとは言えない。特に、現金収入源の少ないミレットを主食とする地域では、肉類、野菜を食べられる機会がほとんどなく、栄養摂取面で大きな問題がある。

### 4) 物的資本 (Physical Capital)

農村道路（フィーダー道路）、村落給水、通信施設、等の物的資本は、不十分であるが、換金作物等から現金収入を得ている地域では、農村電化、村落給水、学校、保健医療施設等が充実されている。

農機具においても、比較的経済的に豊かな地域においては、収穫物を運ぶ輸送機関も牛やロバに荷車をつないだものから、小型トラックの利用へ変化をとげている。また、生産物の販売先、日用品の購入場所としての市場の存在も村落にとって重要な物的資本と見なすことができる。今回の調査の結果、首都や地方都市のような大規模な市場からは離れていても、村内、もしくは近隣に地元市場\*を有しており、日常生活を支える売買はそこでほぼ賄えていることがわかった。換言するならば、本調査において、当初想定されていた市場アクセスの違いによる生計手段が明白にならなかった。\*マリでは、週一回の定期市が開かれ、異なる生業を営む部族間の重要な交易、および情報交換の場となっている。

### 5) 金融資本 (Financial Capital)

担保を持たない多くの農村住民にとって商業銀行や政策銀行は無縁の存在である。公的金融にアクセスできるのは、政策的商業作物を生産し、買付公社とつながった生産者組合に参加している者に限られる。しかし、公社からのクレジットによって投入財を購入し収穫で返済する、という構図で、得られた資本を元手にビジネスの拡大を可能とするような金融ではない。

むしろ、既存の村内の社会資本を利用したマイクロクレジットの方が、女性の小規模ビジネスの起業を支援している。また、西アフリカの伝統社会には、少額のお金を各自が積み立てて、生活に困った村人に無償または低利で供与する独自のシステムを有している場合が多い。

農村調査の結果を

- 水量及び農業用水確保方法
- 換金作物／所得源
- 労働力
- 社会資本（連帯の強弱）
- 所得水準、でまとめたのが要約vii～viiiページの「表2 西アフリカ調査結果概要（マリ）」と「表3 西アフリカ調査結果概要（セネガル）」である。

降雨量による分類を考察する上で、表5—1の気候区分は示唆に富んでおり、一つの区切りは、300ミリの乾燥地農業の限界と水が豊富と判断される800ミリである。これを踏まえて、降雨量分類を次の4つにした。

表5—1 気候区分

	地理的区分	FAO気候区分
サハラ	200以下	左同
サハラ・サヘル	200～300	左同
サヘル	300～500	300～350
サヘル・スーダン	500～800	350～600
スーダン	800～1000	600～800
スーダン・ギニア	1000以上	800以上

300mmは乾燥地農業の北限

図5—1 降雨量分類



この降雨量分類に従い、砂漠化対策と放牧畜振興策が2章で次の様にまとめられている。

#### 砂漠化対策

##### 1) 水不足地域 (300 ミリ以下)

- ・表水の集積化
  - ：地表水を効率的に集められるような地形を人工的に作り、植生を繁茂
- ・現地適応可能な草本作物の選定（飼料作物としても）
- ・防風帯の設置（表土の流亡を防ぐ）
- ・安定的な水供給源の確保

##### 2) 水最低限地域 (300-500 ミリ)

- ・保水効果が高く、より生産性の高い土壌作りと維持
  - ：家畜の糞尿、穀物残渣による堆肥づくり、緑肥（豆科草本作物の導入）等の導入
- ・地表水の有効利用
  - ：ウォーターハーベスティングの敷設
- ・アガロパストラルの活用
  - ：家畜の糞尿、穀物残渣の活用
- ・アガロレストリーの活用
  - ：豆科木本作物の導入（アカシア、アセキア等窒素固定効果の期待できる樹木）

- ・ 資源利用省力化指導
    - ：薪資源の有効利用（枯れない伐採方法、改良かまど）
  - ・ 地域内資源循環型コミュニティの形成
    - ：地域内で発生する資源を地域内に留め、活用するよう努める
  - ・ 風食防止策
    - ：風食により、貴重な表土が流亡しないよう、垣根や樹木を植林し、土壌維持
- 3) 水豊富地域（800 ミリ以上）
- ・ 森林資源の維持、管理、拡大（新規植林および伐採後の植林）、適正量の伐採
  - ・ 飼料供給基地としての役割
  - ・ 地力の維持
    - ：地力の維持には、緑肥作物（豆科の草本作物）の導入や堆肥の製造、家畜の糞尿の活用

一方、放牧畜に関連した砂漠化対策は次の通りである。

1) 水不足地域（300 ミリ以下）

- a) 完全砂漠：真性砂漠として放置
- b) 砂漠化した砂漠（以前に植生があった地域）
  - ・ (水) 地面に降った雨をどうにかして一定の場所に留めておく方法
    - ワジに作る簡易ダム、窪地を更に掘る、etc
  - ・ (土壌) 地面に飛散する表土を捕らえる障害物を作る方法
  - ・ (植物) 多様植物の播種
  - ・ (保存) 放置
    - 4.5 年、放牧畜の制限（植生は次第に回復）

2) 水比較的貧しい地域（年間降雨量 300mm～500mm）：点から面へ

- a) 居住地付近
  - 居住地周辺は住民の使用する水により植物が成長し緑化
  - それ以外の地域は上記、不毛地と同様な扱い

3) 水比較的豊富地域（年間降雨量が 500mm～800mm）：面から立体へ

- a) 土壌肥沃度方法
  - ・ 窒素固定する豆科植物の耕作
  - ・ 堆肥や糞尿を利用した土地の肥沃度向上
- b) 植生改良方法
  - ・ 高蛋白性作物（ルーサンなど）
- c) 作物残渣の利用方法
  - ・ アンモニアガス添加や尿素添加
  - ・ 濃厚飼料製造

4) 植生密な地域（年間降雨量が 800mm 以上）：量から質へ

- ・ 現在繁殖する植物相を破壊しない程度の割合で飼料用草木を
- ・ 作物残渣や生産穀物を利用した濃厚飼料製造

このように自然資本に大きく関係している砂漠化或いは放牧畜の対策を考察するのに降雨量による分類が有効である。しかし、農作物にとって、年間降雨量そのものはあまり意味をなさないことがある。つまり、農作物にとって、発芽時期等に必要な雨量の確保がより重要である。しかし、絶対量としての水量も草木には大きな影響をあたえることも事実である。

農村の生活を支えている収入は、換金作物による現金収入、あるいは出稼ぎによる現金収入等である。「要約」の vii、viii ページに記載した「表1 西アフリカ調査結果概要：マリ」、「表2 同セネガル」の換金作物/所得源によれば、次の5つに分類できると思われる。今後の調査でもこの分類を生計タイプ/所得源として考察を深めたい。

- 1) 伝統的商業的作物（綿花、落花生、カカオ、バナナ等）
- 2) 非伝統的作物（野菜、米、花卉等）
- 3) 放牧畜&漁業
- 4) 小規模農林加工（市場は近隣地域）
- 5) 非農林漁業所得（出稼ぎ、給与所得）

さらに、農林漁業の労働状況は前述の表によれば、次の3つに分類できると思われる。

- 1) 家族のみ
- 2) 家族が中心で農繁期に雇用
- 3) 雇用が主体

労働集約型である野菜生産基地では、隣国からの季節労働者を含めて、野菜栽培はかなり農業労働者に大きく依存している。また、西アフリカでは、放牧畜飼育を得意とするエスニックグループに委託しているケースが散見される。コーヒーや紅茶等のプランテーションにおいては、賃金季節労働者が一般的であるが、野菜や飼育においては現金に支払いよりも収穫物の分配による支払いが一般的であった。例えば、牛の飼育では、ミルクと生まれた子牛の半分は委託された飼育者の取り分であった。

## 5-2 政策・事例調査より

本調査からの政策・事例調査からの教訓を次の様にまとめた。

- ・ 支援分野の絞り込みとその集中化
- ・ 農業・農村開発等の支援は村落のコミュニティー単位、住民負担
- ・ NGOの役割等は国によって異なるが、ファシリテーター
- ・ 短期目標と土地改革等の長期目標の区別
- ・ 10年、15年と長期的関与、モニタリング活用で実施計画は柔軟
- ・ コミュニティー支援は重要だが、同時に農村道路、村落給水等の農村インフラも重要

## 背景

- ・予算上の制約、援助疲れ
- ・ドナー間の調整の進展、特に EU
- ・脆弱な行政能力（国によって異なる行政の関与が異なる）
- ・住民の理解と参加がない限り持続的実施（開発）は困難

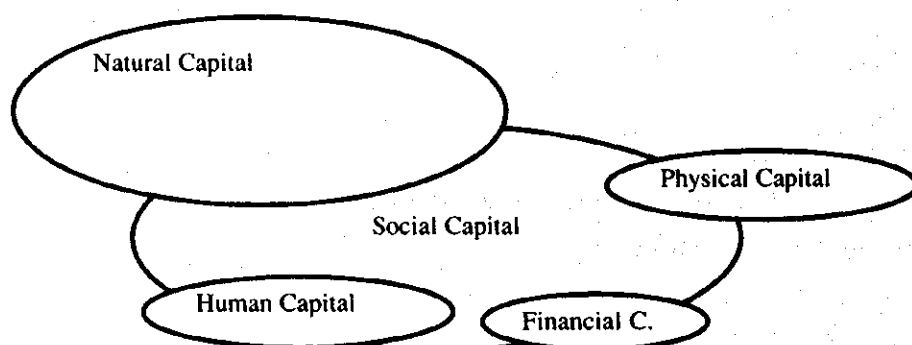
## 留意点

- ・コミュニティをベースとして capacity building は、時間を必要とし、ステップバイステップで行う必要（最初の投入は少なく）。
- ・直接の目的でもなくとも、村落の経済活動への支援が必要。例えば、自然環境保全を行うにも、経済的恩恵がない限り村民の協力を得ることは困難
- ・住民側の負担（マイクロクレジット等の基金の拠出、リボリングによる運営、支援可能な村落を負担等の状況でふり分け）
- ・緊急に必要とする要望に対応（生産技術、給水、保健衛生）し、その後より複雑な問題（capacity building、土地所有、社会インフラ、地方分権）は時間をかける。
- ・住民側及び援助側によるモニタリングの必要性とその対策の徹底化
- ・コミュニティの capacity building を中心として支援は、井戸掘削、農井道路等の経済社会インフラまではカバーをしていない。これを支援する場合は、運営維持管理について、検討を行う必要がある。

### 5-3 社会資本の重要性

西アフリカ調査により5つの資本の関係を図示すると次のようになる。西アフリカの農村開発において最も重要かつ多様である資本は社会資本（Social Capital）である。その次に重要な資本は自然資本（Natural Capital）である。

図 5-2 5つの資本の関係



社会資本をシステムチックに把握する方法はまだ確立しておらず、今後の大きな課題である。その切り口は、社会文化的要因からマリの農村調査を整理している社会文化的要因と思われる。その要因は、



- ・民族
- ・文化
- ・言語
- ・歴史
- ・宗教
- ・社会構造（リーダーシップ、力関係）
- ・社会組織（伝統的な青年会や婦人会、年齢組等）
- ・社会制度／伝統的社会規範（共有地の利用法、相互扶助システム等）
- ・慣習法（土地所有権・利用権、販売・譲渡・相続のルール等）
- ・男女の役割分担（ジェンダー関係）
- ・伝統的知識・技術（農業、森林、牧畜、水産、医療、工業等）
- ・伝統的教育システム、である。東部アフリカの農村調査においては、これらに社会文化的要因を踏まえて、社会資源の分析と把握を行いたい。

